

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
(内閣官房)						
海洋開発プロジェクトの実現可能性等の調査	38	29	△ 9	経済団体、学界等から提案される海洋の開発・利用等に関するプロジェクト等について、有識者の助言を受けつつ、研究開発の動向等を把握し、費用対効果の推計、実現性の評価を行う。	民間団体	
国連大陸棚限界に関する委員会の審査対応等	12	12	0	国連海洋法条約に基づき、海底資源の管轄海域として大陸棚を200海里を超えて設定するため、国連の大陸棚の限界に関する委員会（ニューヨーク）に提出した地形・地質データ等の情報に係る文書の審査への対応等を行う。	内閣官房	『大陸棚延長申請審査への対応』
海洋施策の推進に関する各国の海洋当局等との相互連絡調整会議への対応	1	1	0	海洋に関わりの深い諸外国における海洋施策の推進方策等の把握や海洋施策についての意見交換を行うことにより、海洋に係る諸外国との連携の強化を図る。	内閣官房	
国民の理解と関心を深められるような「海の日」の行事の実施	4	4	0	本年度より実施している「海の日記念式典・シンポジウム」について、より多岐にわたる海洋分野の関係者、一般国民の参加が得られ、様々な主体が実施する海の日に係る各種取組の中核的なイベントとして機能するよう、内容の充実を図る。	内閣官房	
EEZ基点を有する離島の調査	新規	14	14	離島の保全・管理を適切に行うため、排他的経済水域の外縁線の根拠になっている領海基線上の点（「EEZ基点」）を有する離島について調査を行い、離島の状況の的確な把握を図る。	内閣官房	『排他的経済水域の基点を有する離島の調査』
海洋の科学的調査・資源探査に関する調査	新規	4	4	海洋の科学的調査・資源探査の法制化に向けた諸課題に適切に対応するため、海洋の科学的調査、資源調査に関する諸外国の制度の解釈・運用、研究者の考え方等の調査、分析を行い、得られた情報を元に専門家との意見交換を実施する。	内閣官房	
その他事務局の業務に必要な経費	53	47	△ 6	その他事務局の業務に必要な経費	内閣官房	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
(内閣府)						
沖縄における廃棄物 処理施設整備	3,058の内数	1,533の内数		海岸漂着物を含めた廃棄物の処理を行うため必要な 廃棄物処理施設の整備、生活環境の保全及び公衆衛 生の向上のための浄化槽の整備を行う。	市町村	
沖縄における赤土等 の発生源対策推進事 業	193	136	△ 57	沖縄における赤土等の発生源での流出防止を推進す るため、赤土等流出状況の把握、流出防止技術の検 討等の調査研究事業等を実施する。	沖縄県	
亜熱帯特性を有する 微生物に関する研究 推進事業	31	31	0	亜熱帯特性を有する微生物について、体系的に整理 を行うとともに、亜熱帯微生物データベースの構築 を図る。	沖縄県	
沖縄の離島における 医師確保	225の内数	228の内数		離島住民が安心して生活できるよう、離島・へき地 への医師派遣、人材育成等を行う。	沖縄県	
沖縄体験滞在交流促 進事業	54	54	0	沖縄の特性を活かした滞在型、参加型観光を促進 し、地域の活性化を図るため、地域外の住民が沖縄 の恵まれた自然や独特の伝統文化を体験し、地域住 民との交流を図ることができるように、市町村が、 地域住民の創意、工夫を活かした事業を実施する。	市町村	
沖縄の離島における 社会資本の整備	207,851の内数	189,802の内数		沖縄の離島地域の振興を図るため、沖縄振興計画に 基づき、交通体系や生活基盤の整備など、各種の社 会資本整備を行う。 ※左欄は内閣府で一括計上を行っている公共事業関 係費、公立文教施設費及び保健衛生施設費の合算額 である(本島分を含むため、離島分はその内数とな る。)	内閣府沖縄 総合事務 局、地方公 共団体等	H21一次補正額：19,721 の内数

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
離島の活性化による地域づくり(南北大東地区地上デジタル放送推進事業を含む)	338	907	569	沖縄振興計画に基づき、島の自然や文化などそれぞれの島の持つ魅力を活かした取組や離島間の連携による活性化の取組の支援、地域の活性化に資する特産品加工施設整備などへの支援を行うとともに、離島の産業振興等に資する担い手の育成への支援を行うことにより、離島の活性化を推進する。また、沖縄県南北大東地区において地上デジタル放送移行とともに県域放送を実施するため、本島から同地区向けに放送の伝送路として海底光ケーブル敷設等を実施する。	沖縄県、市町村	H21一次補正額:1,987 (南北大東地区地上デジタル放送推進事業)
地震対策等の推進	1,320の内数	1,414の内数		高潮等に対する広域避難対策、具体的な津波避難対策、津波避難施設の整備等、地震等の災害が発生した場合の被害軽減策の立案、対策の推進を図る。	内閣府(防災担当)	
地域再生基盤強化交付金	144,608の内数	103,389の内数		地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域の特性に応じた経済基盤の強化及び快適で魅力ある生活環境の整備を行う。	都道府県市町村等	
地域再生支援利子補給金	61の内数	73の内数		地域再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域再生計画に盛り込まれた投資誘発、地域経済活性化、雇用創出等に資する事業を行う実施者に対して、金融機関を通じて利子補給を行う。	事業者	
警察用船舶の減耗更新	674	558	△ 116	老朽船舶を減耗更新し、併せて、水上犯罪の高速化に対応するため、警察用船舶の高性能化を図る。	警察庁	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
(総務省)						
全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備事業	58	82	24	弾道ミサイル発射情報、津波警報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星を用いて送信し、市町村の同報系防災行政無線を自動起動することにより、住民に瞬時に伝達するシステムである「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」を整備する。	総務省消防庁国民保護室	H21一次補正額: 11,196

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
(外務省)						
北太平洋海洋科学機関(PICES)総務会	0.3	1.0	0.7	北太平洋海洋科学機関(PICES)総務会に参加するための経費。	軍縮不拡散・科学部 国際科学協力室	
放射性物質海上輸送関係国(沿岸国)政策担当者招聘関係経費	2	3	1	放射性物質の輸送に際しては、沿岸国より累次に亘り懸念等が表明されている。これら沿岸国の政府関係者を我が国に招聘し、沿岸国の政府関係者の輸送の安全性に係る理解等を増進するための経費。	軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室	
放射性物質輸送沿岸国在京大使原子力関連施設視察同行	0.1	0.1	0	放射性物質の輸送に際しては、沿岸国より累次に亘り懸念等が表明されている。これら沿岸国の在京大使による原子力施設の視察等を実施し、在京大使の輸送の安全性に係る理解等を増進するための経費。	軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室	
海洋漂着ゴミ対策	6	0	△6	海洋漂着ゴミ対策のため、クリーンアップキャンペーンのリーダーとなる人材を育成するための拠出金。	国際協力局 地球環境課	
北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)	28	26	△2	日本海及び黄海の海洋環境保全を推進するための拠出金。	国際協力局 地球環境課	
NOWPAP政府間会合	0	1	1	NOWPAP政府間会合への参加旅費	国際協力局 地球環境課	
北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)第14回政府間会合開催経費	3	0	△3	我が国にて2009年11月開催予定のNOWPAP第14回政府間会合の開催に必要な経費。	国際協力局 地球環境課	
北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)国際海岸クリーンアップ	0.6	0.6	0	国際海岸クリーンアップキャンペーン(ICC)事業に参加するための経費。	国際協力局 地球環境課	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
ロンドン議定書締約国会合	1	1	0	海洋投棄の規制による海洋汚染防止に関する議論の場であるロンドン議定書締約国会合に参加する経費。	国際協力局 地球環境課	
国際水路機関（IHO）関連会合	1	0.6	△ 0.4	国際水路機関（IHO）関連会合に参加するための経費。	国際協力局 専門機関室	
FAL条約国内簡易化委員会開催関係経費	0.1	0.1	0	国際海上交通簡易化条約（FAL条約）により設置された、国際海上交通の手続きの簡易化を推進するための国内簡易化委員会の開催経費。	国際協力局 専門機関室	
海上の安全の推進	1	5	4	ASEAN地域フォーラム（ARF）における海上の安全等に関する取組への協力によって海上の安全を推進するための経費。	総合外交政策局安全保障政策課海上安全保障政策室	
ソマリア沖・アデン湾沿岸国の能力構築支援	-	-	-	沿岸国の海上警備能力向上のための訓練センター（ジブチ）及び3カ所の情報共有センター（ケニア・イエメン・タンザニア）設立を支援する。	総合外交政策局安全保障政策課海上安全保障政策室	H21一次補正額：1,400 『ソマリア沖海賊対策に関する国際協力』
アジア海賊対策地域協力協定締約国会合	0.8	1.0	0.2	「アジアにおける海賊行為及び船舶に対する武装強盗との戦いに関する地域協力協定」（アジア海賊対策地域協力協定）締約国会合に参加するための経費。	総合外交政策局安全保障政策課海上安全保障政策室	
アジア海賊対策地域協力協定拠出金	33	44	11	アジア海賊対策地域協力協定に基づきシンガポールに設置された情報共有センター（ISC）への任意拠出及び邦人職員派遣等のために必要な経費。	総合外交政策局安全保障政策課海上安全保障政策室	『マラッカ・シンガポール海峡安全確保に必要な国際協力』

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
ソマリア沖海賊対策に関するコンタクト・グループ会合	新規	4	4	ソマリア沖海賊対策に係る国際的な協力の枠組みであり、同海域に艦船を派遣する国やソマリア周辺諸国及び関係国際機関が海賊事案への対策を協議・調整するメカニズムである本会合に出席し、情報収集・意見交換を行い、また我が国の海上安全保障政策の企画・立案ならびに国際的な調整を行うために資する経費。	総合外交政策局安全保障政策課海上安全保障政策室	『ソマリア沖海賊対策に関する国際協力』
海賊対処関連関係者協議	新規	1	1	我が国がソマリア沖・アデン湾における海賊対処として実施している護衛活動及び哨戒活動の更なる円滑な実施のため、ジブチ及び周辺国と我が国の海賊対処活動に関する認識の共有を図るとともに、必要な国際約束作成等の環境整備につき協議するために資する経費。	総合外交政策局安全保障政策課海上安全保障政策室	『ソマリア沖海賊対策に関する国際協力』
国際連合薬物犯罪事務所（UNODC）	-	-	-	ソマリア沖・アデン湾にて拘束された海賊被疑者を周辺沿岸国にて訴追するための経費。	総合外交政策局安全保障政策課海上安全保障政策室	H21二次補正額：500
政治・安全保障分野における国際約束の締結・実施	1	1	0	我が国の外交・安全保障の基盤的枠組みを作るための交渉に係る経費。	国際法局国際法課	
大陸棚限界委員会	4	4	0	我が国の大陸棚限界委員会委員（現在は、玉木賢策東京大学教授）に対し、毎年少なくとも2回ニューヨークの国連本部にて開催されている大陸棚限界委員会会合並びに2回以上開催される小委員会への出席及び同会合への効果的対応が可能となるよう、必要な支援を行うための経費。	国際法局海洋室	『大陸棚延長申請審査への対応』
国連海洋法条約非公式協議	6	6	0	国連海洋法条約締約国会合及び国際海底機構総会会合とは別途、先進諸国及びその他の国々の間で国連海洋法条約の実施その他の海洋法を巡る諸問題について各種非公式協議が行われている。これら非公式協議に参加するための経費。	国際法局海洋室	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
国連海洋法条約締約国会合	3	3	0	国連海洋法条約締約国会合に参加するための経費。	国際法局海洋室	
海洋関係調査研究費	1	2	1	現在生じている、又は将来生じると予想される海洋に関する問題につき、日本全国の学術機関に在籍する海洋法研究者等の学識経験者による調査研究を行うために必要な経費。	国際法局海洋室	
国際海底機構総会会合	3	3	0	国際海底機構総会に参加するための経費。	国際法局海洋室	
国際海底機構分担金	130	115	△ 15	我が国は、深海底鉱物資源の探査活動に従事しうる企業を有する先進鉱業国として深海底鉱業開発には関心が高く、国際海底機構が取り進めている鉱業活動整備のために同機構に積極的に協力する必要がある。同機構へ我が国から支払う分担金。	国際法局海洋室	
国際海洋法裁判所分担金	235	256	21	海洋に大きく依存する我が国は、海洋の紛争等を平和的に解決できる国際海洋法裁判所の整備を助言し、公正な裁判制度を確保する必要がある。同裁判所に対し我が国から支払う分担金。	国際法局海洋室	
大陸棚延長申請書類審査	12	5	△ 7	我が国は、平成20年11月に大陸棚限界委員会に対して、我が国の大陸棚を延長するための申請文書を提出し、平成21年度には、我が国の提出情報に対する同委員会の審査が本格的に開始される予定である。大陸棚の延長は、我が国の主権的権利が及ぶ範囲が拡大することを意味し、本件は同委員会での審査に万全の態勢で対応するため本省担当者を派遣するために必要な経費。	国際法局海洋室	『大陸棚延長申請審査への対応』
国連海洋法条約非公式協議開催経費	1	0	△ 1	我が国を含む先進海洋国6カ国の海洋政策関係者の間で国連海洋法条約の実施その他の海洋法及び海洋政策をめぐる諸問題に関し実施する非公式協議を各国持ち回りで開催しているところ、その開催のための経費。	国際法局海洋室	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
インド洋まぐろ類委員会年次会合	0.8	0.8	0	1996年発効のインド洋まぐろ類委員会設立条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域であるインド洋におけるマグロ類のデータ収集、分析等を通じて、同水域におけるマグロ類の資源を最大の持続的漁獲を可能にする水準に維持するための保存管理措置を検討・採択を行っている。本件会議に参加するための経費。	経済局漁業室	
日米捕鯨協議	1	1	0	米国当局関係機関との協議に係る経費。	経済局漁業室	
南極海洋生物資源保存委員会年次会合	0.6	0.6	0	本委員会年次会合に参加するための経費。	経済局漁業室	
みなみまぐろ保存委員会年次会合	0.4	0.3	△ 0.1	1994年5月発効のみなみまぐろ保存条約により設立された委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要なミナミマグロのデータ収集、分析等を通じ、ミナミマグロ漁獲量の国別割当ての決定等の保存管理措置の検討・採択を行っている。本件会議に参加するための経費。	経済局漁業室	
国際捕鯨委員会年次会合	5	5	0	国際捕鯨委員会年次会合に参加するための経費（平成21年度はマデイラ（ポルトガル）で第61回会合が開催された。）。	経済局漁業室	
北太平洋溯河性魚類委員会	1	0.5	△ 0.5	日米加露韓5カ国で構成される「北太平洋溯河性魚類（さけ・ます）委員会」は、北太平洋における溯河性魚類の系群の保護のための条約に基づき設立された国際委員会で、同委員会では系群の保存の他、混獲や条約に基づく取り締りの実態に関する意見交換が行われる。本件会合に参加するための経費。	経済局漁業室	
北大西洋漁業機関年次会合	1	1	0	「北大西洋の漁業についての今後の多数国間の協力に関する条約」（1979年発効）に基づき設置された機関の年次会合に参加するための経費。	経済局漁業室	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
大西洋まぐろ類保存 国際委員会年次会合	2	2	△ 1	1969年発効の大西洋マグロ類の保存のための国際条約により設立した委員会の会合であり、我が国マグロ漁業にとって重要な水域である大西洋におけるマグロ類のデータ収集、分析等を通じて、同水域におけるマグロ類の資源を最大の持続的漁獲を可能にする水準に維持するための保存管理措置の検討・採択を行っている、本件会議に参加するための経費。	経済局漁業室	
国連総会持続的漁業 決議に関する非公式 協議	2	0	△ 2	国連本部（ニューヨーク）にて開催される国連総会持続的漁業決議に関する非公式協議に参加するための経費。	経済局漁業室	
北太平洋公海底魚漁 業管理政府間協議	0.1	0.5	0.4	北西太平洋における底魚漁業などを対象とした公海漁業管理強化を目的とした新たな枠組みの設立条約に関する政府間協議に参加するための経費。	経済局漁業室	
南太平洋漁業管理機 関設立準備のための 政府間協議	0.3	0.6	0.3	南太平洋における高度回遊性魚類資源以外の魚類資源を対象とした地域漁業管理機関設立に関する政府間協議に参加するための経費。	経済局漁業室	
鯨類の持続可能な利 用に関するセミナー	13	8	△ 5	わが国同様鯨類の持続的利用を支持する国の代表者を招聘し、会議を開催するための経費。	経済局漁業室	
中西部太平洋まぐろ 類委員会年次会合	0.5	0.7	0.2	平成16年発効の中西部太平洋まぐろ類条約により設立された委員会の会合（事務局はミクロネシア）に参加するための経費。今後、委員会年次会合では、我が国の沖合を含み、また、我が国のマグロ類漁獲の約8割を占める重要な海域である中西部太平洋におけるマグロ類資源の保存及び管理の措置について、具体的な議論が行われる。	経済局漁業室	
国際捕鯨委員会中間 会合、小作業会合及 び非公式協議	新規	4	4	「国際捕鯨委員会（IWC）の将来」プロセスに係る諸点（調査捕鯨、沿岸小型捕鯨等のサブスタンスに係る問題や組織運営、各種手続き面等に係る問題など）について議論する場であり、我が国が目指す「IWCの正常化」にとっても重要な会議であるため、右会議に参加するための経費。	経済局漁業室	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
国連公海漁業協定再 検討会議	新規	0.5	0.5	国連公海漁業協定に基づく再検討委員会会合へ参加するための経費。会合の結果は、将来の国連公海漁業協定（UNFSA）の在り方に影響を及ぼすことが予想され、今回の再検討会合（平成22年5月24～28日、於：ニューヨーク）は、我が国のUNFSA批准後、初の会合となることから、UNFSAの今後に関する議論にしかるべく参画することが必要。	経済局漁業室	
日韓政府間協議	0.8	0.8	0	日韓漁業協定により設置され、本邦又は韓国で交互に開催されることとなっている本国会合に参加するための経費。	アジア大洋州局北東アジア課	
日韓排他的経済水域 境界画定交渉	3	3	0	日韓排他的経済水域境界画定交渉に係る経費。	アジア大洋州局北東アジア課	
東シナ海等に関する 日中協議関係経費	4	4	0	東シナ海における資源開発の問題等について協議を行うための経費。	アジア大洋州局中国・モンゴル課	
日中漁業共同委員会	0.6	0.2	△ 0.4	日中漁業協定に基づき毎年の両国の漁業操業条件等を決定するための、本国会合に参加するための経費。	アジア大洋州局中国・モンゴル課	
北方四島周辺操業枠 組協定交渉	2	2	0	北方四島周辺水域における北海道沿岸漁民の安全操業に資することを主眼として、日露両政府が、北方四島周辺水域における日本国の漁船による操業並びに生物資源の保存、合理的利用及び再生産のために協力するための、本件交渉に参加するための経費。	欧州局ロシア課	
日露水産物問題会議	2	2	0	ロシア側より我が方に対し、水産物の密漁・我が国への密輸出を行うロシア船舶等に対する取締りにおける協力の要請がなされたことを踏まえ、日露双方の関係当局の代表者が、これらの問題の解決に向けて、日露共同の取組やそれぞれの国内法令に基づいてとり得る具体的な措置につき検討を行う、本国会議に参加するための経費。	欧州局ロシア課	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
日露漁業取締専門家 会議	0.1	0.2	0.1	毎年開催される日露漁業委員会に先立ち、自国の200海里水域における相手国漁船の翌年の操業に向けて、具体的な漁業規制及び取締りに関連した諸問題につき協議を行うための漁業規制・取締専門家による検討を行う、本件会合に参加するための経費。	欧州局ロシア課	
日露漁業合同委員会 会議	0.2	0.8	0.6	日露両政府は、日ソ漁業協力協定に従い、溯河性魚種に対する母川国の第一義的利益及び責任を相互に認めており、本件会議においては、自国の200海里水域を回遊する相手国の川に発生するサケ・マス類の漁獲につき協議を行うとともに、当該漁獲に関連した資源の保存及び管理のための協力につき協議を行う。右協議に参加するための経費。	欧州局ロシア課	
日露漁業委員会会議	0.8	0.0	△ 0.8	日露両政府は、日ソ地先沖合漁業協定に従い、相互主義の原則に基づき、自国の200海里水域における相手国漁船の操業を認めており、毎年開催される本件会議においては、サンマ、スケトウダラ等の資源につき、自国水域における相手国漁船の翌年の漁獲割当量、操業隻数などの具体的な操業条件に関し協議を行い、その結果を相互に通報する。右会議を開催するための経費。	欧州局ロシア課	
日露海上事故防止協 定年次会合	0.6	0.3	△ 0.3	日露海上事故防止協定に基づき、日本国自衛隊と露連邦軍間の艦船、航空機の事故未然防止を図るため、毎年、成果及び意見の交換を行う。右会合に参加するための経費。	欧州局ロシア課	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
(文部科学省)						
海洋科学技術国際協力	3	0	△ 3	二国間国際協力の実施(日米、日仏、日独、日加、日露)。	文部科学省	
海洋総合観測研究の推進	1	0	△ 1	太平洋を初めとする海洋に関する総合的な観測研究について、国際会議への出席及び国内推進会議を開催する。	文部科学省	
海洋研究開発推進事務	新規	15	15	海洋・地球科学技術の開発を推進するための事務を行う。	文部科学省	
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	39,010	36,786	△ 2,224	総合海洋科学技術開発プロジェクト(地球環境変動研究、地球内部ダイナミクス研究、海洋・極限環境生物圏研究、海洋に関する基盤技術開発、深海地球ドリリング計画推進等)の研究開発、船舶・地球シミュレータ等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する	(独)海洋研究開発機構	H21一次補正額:111 『深海地球ドリリング計画・次世代深海探査技術の開発等の推進』
遠隔探査技術等の推進	16	0	△ 16	遠隔探査技術、総合海洋科学技術、海域総合利用技術開発の推進を行うための調査検討を行う。	文部科学省	
海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム	700	700	0	海洋基本法の施行を受けて、新たな海洋立国の実現を図るため、大学等有する基礎的な研究や要素技術を核として、関係機関と連携のうえ、海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発に係る研究課題に公募により取り組む。	東京大学、高知大学、東海大学等	『海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム』
21世紀気候変動予測革新プログラム	1,540	1,540	0	地球温暖化等の地球規模の環境変動等について予測モデルの高精度化を図るとともに、地球温暖化がもたらすリスクを予測し、脱温暖化社会の設計に資する。	(独)海洋研究開発機構、東京大学等	『気候変動適応戦略イニシアチブ等』
国際深海掘削計画	113	99	△ 14	世界各地の深海底を掘削し、地球環境変動、地殻変動、地殻内生命等の科学的解明を行う多国間共同研究事業。	文部科学省(独)海洋研究開発機構	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
地震・津波観測監視システム	1,274	1,510	236	大規模海溝型地震についての高精度な地震発生予測を実現するとともに、地震発生直後の地震・津波発生状況を早期検知し、緊急地震速報及び津波予測技術を高度化するため、地震計、水圧計等を組み込んだマルチセンサーを備えたリアルタイム観測可能な高密度海底ネットワークシステムを、南海地震の想定震源域に敷設する。	(独)海洋研究開発機構等	『地震・津波観測監視システムの構築』
東海・東南海・南海地震の連動性評価研究	501	501	0	東海・東南海・南海地震についての時間的及び空間的な連動性評価を行うため、3つの地震の想定震源域における稠密広域な海底地震・津波・地殻変動観測や、シミュレーション研究、強震動予測、津波予測、被害想定研究等を総合的に行う。	(独)海洋研究開発機構、東京大学等	
ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	596	594	△ 2	東北日本の日本海側の地域及び日本海東縁部に存在する「ひずみ集中帯」において、海陸統合地殻構造調査等を行うことにより、ひずみ集中帯における地震発生メカニズムを解明するとともに、震源断層モデルを構築する。	(独)防災科学技術研究所等	
放射能調査研究費	1,221 の内数	1,155 の内数		放射能・放射線に対する国民の安全を確保し、安心感を醸成するため、環境中の天然放射能、及び核爆発実験、原子力施設、投棄された放射性廃棄物等からの人工放射能の環境放射能レベルに関する調査研究を行う。	文部科学省等	
海洋環境研究	19	43	24	海洋環境における放射性核種の分析技術を開発するとともに、海水の循環状況及び放射性核種等の移行挙動の機構を明らかにし、さらに海水循環モデル及び物質移行モデルから構成されるモデルを開発し、検証する。 また、原子力施設からの排水の拡散予測や事故時の被ばく線量予測の評価を可能とするために、海洋レーダーによるリアルタイム流況観測システムの実用性、適用性を検討する。	日本原子力研究開発機構	
海洋環境放射能総合評価事業	553	524	△ 29	原子力発電所等周辺の海域における主要漁場等の放射能水準等を総合的に把握する。	民間団体等	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
国立大学法人船舶建造費補助金	1,561	1,576	15	大学において、海洋に関する幅広い知識を有し、海洋国家である我が国の様々な課題に対応しうる人材の育成を目指し、水圏フィールドにおける実地の教育研究を十全かつ安全に実践していくための実習用船舶の建造に係る支援を実施する。	鹿児島大学	
・沖ノ鳥島関連 海洋プレート島嶼の 形成プロセス等に 関する研究	国立大学法人運 営費交付金の内 数	国立大学法人運 営費交付金の内 数		沖ノ鳥島及びその周辺海域において先端海洋観測を実施。また、沈み込むプレートの深部構造と、日本列島の歪みの蓄積過程や地震発生との関連を調査。	東京大学海 洋研究所等	
・沖ノ鳥島関連 沖ノ鳥島における長 期自動観測	「海洋研究開発 機構の運営及び プロジェクト等 の推進」の内数	「海洋研究開発 機構の運営及び プロジェクト等 の推進」の内数		エネルギー自給型気象・海象観測装置の運用により、沖ノ鳥島において長期連続気象・海象観測を実施。	(独)海洋 研究開発機 構	
・沖ノ鳥島関連 観測データ回収等を 目的とした船舶の運 航	「海洋研究開発 機構の運営及び プロジェクト等 の推進」の内数	「海洋研究開発 機構の運営及び プロジェクト等 の推進」の内数		「沖ノ鳥島における長期自動観測」の観測データ回収等のため、沖ノ鳥島へ船舶を運航。	(独)海洋 研究開発機 構	
・沖ノ鳥島関連 海洋二酸化炭素セン サーの海域試験	「地球観測シス テム構築推進プ ラン」の内数	0		ブイに搭載する自立型二酸化炭素センサーを開発するため、沖ノ鳥島での実海域試験等を実施（「地球観測システム構築推進プラン」の課題「海洋二酸化炭素センサー開発と観測基盤構築」の一部として実施）。	(独)海洋 研究開発機 構	
地球観測システム構 築推進プラン	354	35	△ 319	「全球地球観測システム（GEOSS）構築のための10年実施計画」に基づき、我が国が先導すべき技術革新や、リーダーシップを発揮すべき国際観測ネットワークの形成にターゲットを絞り、開発研究及び観測研究を推進する。	千葉大学、 (独)海洋 研究開発機 構	
気候変動適応戦略イ ニシアチブ	776	1,618	842	気候変動適応型社会実現を図るため、収集した地球観測データや高精度、高解像度の気候変動予測結果を基に、大容量の解析空間等を利用して、気候変動に関する適応策に資する研究を関係府省等と連携して推進する。	未定	『気候変動適応戦略イニシアチブ等』

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
次世代地震・津波観測監視システムのための予備的研究	10	10	0	次世代地震・津波観測監視システムの構築に向けて、地震動データを即時的に収集するため、パケット細分化等、データ通信処理を高速化する技術の研究開発を実施する。	(独) 防災科学技術研究所	
火山噴火予知と火山防災に関する研究	防災科学技術研究所の運営費交付金の内数	防災科学技術研究所の運営費交付金の内数		効果的な火山防災対策に資するため、噴火予知の精度向上のための観測・研究を推進するとともに、火山災害の予測と噴火状況を的確に把握する技術の開発を推進する。 ※離島を含む	(独) 防災科学技術研究所	
火山観測施設整備	80	0	0	火山災害の軽減と火山現象の解明を目指し、活動的な火山に地震計や傾斜計等を設置し、連続的な観測を実施するための観測網を整備する。この観測網により、火山噴火予知のための研究を推進する。平成22年度については5点（うち口永良部島1点）の観測施設を整備する	(独) 防災科学技術研究所	
次世代地震・津波観測監視システムの開発のうち、地震・津波モニタリングシステム高度化	30(再掲)	0		海溝型地震を対象とした次世代の海底のリアルタイムモニタリングシステムの展開に向け、海底観測ネットワーク及び観測手法に関する要素技術等の研究を行うことにより、地震・津波リアルタイムモニタリングシステムのより一層の高度化を図る。	(独) 海洋研究開発機構	
活断層調査の総合的推進	660	588	△ 72	新総合基本施策で掲げられた、「活断層基本図(仮称)」の作成や「全国を概観した地震動予測地図」の高度化を目的として、これまで調査観測されてこなかった沿岸海域の活断層調査等を実施する。	未定	
地震調査研究の重点的推進	62	117	55	地震の発生時期や規模の予測精度向上、強震動予測の精度向上、高精度な地殻構造の把握を目的として、重点的調査観測の対象とした海溝型地震等の調査研究を実施する。	東北大学、北海道大学等	
首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	809	755	△ 54	首都直下地震の発生メカニズム解明等に資するため、自然地震観測や海陸統合地殻構造調査等を実施する。	東京大学、(独) 防災科学技術研究所、京都大学等	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
(農林水産省)						
有害生物漁業被害防止総合対策事業	890	1,912	1,022	近年、広域的かつ大規模に出現し、大きな漁業被害をもたらしている大型クラゲ等の有害生物について、混獲や破損を回避するための改良漁具の導入促進、駆除、陸上処理、日中韓による大型クラゲ国際共同調査等を総合的に支援する。	民間団体等	H21二次補正額:203
地域水産物供給基盤整備事業	27,575	-		地域における水産資源の維持・増大と水産物の生産流通機能の増大を図り、国民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給と漁業地域の活性化のため、共同漁業権の区域内等地先の漁場と密接に関連する第1種漁港等の整備を推進する。	地方公共団体等	H21一次補正額:9,384 ※H22年度政府案より、一部、農山漁村地域整備交付金(仮称)に統合
広域連携さけ・ます資源造成推進事業	619	528	△ 91	広域的に連携した取組を通じて、国際的な動向にも対応したさけ・ます資源の効率的な造成や高品質化を推進する。	民間団体	
栽培漁業資源回復等対策事業費	129	113	△ 16	栽培漁業対象資源の造成を効果的に展開するため、海域レベルでの適地で種苗放流を実施する体制の構築に向けた取組を推進する。	民間団体	
広域漁場整備事業	8,480	6,906	△ 1,574	水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給のため、利用が地元の漁業より広い共同漁業権の区域外の漁場を計画的かつ一体的、大規模な整備を推進する。	地方公共団体等	H21一次補正額:3,213
養殖対象種の疾病に対する予防・診断・治療技術の開発	44	44	0	水産防疫に関する新たな疾病診断技術や治療技術の開発を行い、我が国の水産防疫体制を強化する。	民間団体等	
持続的養殖生産確保法に基づくまん延防止の推進	2,314の内数	2,686の内数		養殖衛生管理体制を整備するため、都道府県が行う養殖衛生管理指導の推進、養殖場の調査・監視、魚病対策等を支援する。	都道府県	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
水産業体質強化総合 対策事業のうち省エ ネ対応・資源回復等 推進支援事業	1,648	850	△ 798	我が国周辺において資源状況が悪化している水産資源について、漁業者が自主的に行う減船・休漁等に対して支援することによって、資源の回復及び資源水準に見合った漁業の体制の構築を円滑に推進する。	民間団体	
資源回復・漁場生産 力強化事業	-	5,940		藻場・干潟の維持・管理を含めた漁業生産力の向上を図るため、輪番休漁の活用等により、陸上・海上を通じた資源回復・漁場生産性向上対策等を支援する。	民間団体	H21一次補正額：6,516
水産資源の保存及び 管理の推進（国際漁 業関係操業秩序維持 推進事業）	86	77	△ 9	我が国周辺海域における安定的な操業秩序や海外漁場における持続的操業等の確保を図るため、我が国周辺諸国との民間協議の促進や民間が行う海外漁場に関係する国や機関の漁業情報の収集・分析等を推進する。	民間団体	
資源管理体制・機能 強化等総合対策費	282	260	△ 22	我が国排他的経済水域における水産資源の回復・管理を推進する観点から、資源回復計画の作成、漁獲可能量の適切な管理等を実施。	都道府県、 市町村、民 間団体等	
まぐろ類等の遠洋漁 業資源の管理	230	218	△ 12	資源管理の適正化に向けた取組を促進するため、衛星船位測定送信機を活用した我が国遠洋漁船の操業実態の把握等を行う。	民間団体	
魚つき保安林の指定 とその保全の推進	10の内数	10の内数		森林法に基づき、魚類の棲息と繁殖に資する重要な森林を魚つき保安林として指定する等、その保全と適切な施業の確保を図る。	都道府県	
漁場漂流・漂着物対 策推進事業	74	-		漁場環境の保全に資するため、発泡スチロール製のフロート等の漁業系資材について、リサイクル技術の開発・推進等を図るとともに、漁業活動中に回収した漂流物について処理を推進する。	民間団体等	H22年度については、「漁場漂流・漂着物対策促進事業」に計上

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
漁場漂流・漂着物対策促進事業	-	72		漂流・漂着物のリサイクル技術の普及、コンサルティング、使用済漁業系資材の実態把握及び適正な管理・処理方法の検討を行う。また漁場内の漂流・堆積物の回収を安全・効率的に実施する体制の確保や撤去困難な漂流物等の回収処分経費の一部を助成する。	民間団体等	『漂流・漂着ゴミ等の処理に関する検討および削減方法の調査等』
漁場漂流・漂着物対策促進事業	-	72		漂流・漂着物のリサイクル技術の普及、コンサルティング、使用済漁業系資材の実態把握及び適正な管理・処理方法の検討を行う。また漁場内の漂流・堆積物の回収を安全・効率的に実施する体制の確保や撤去困難な漂流物等の回収処分経費の一部を助成する。	民間団体等	
水域環境保全創造事業	2,800	-		効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の生息場の環境改善を図る。	地方公共団体等	H21一次補正額：453 ※H22年度政府案より、一部、農山漁村地域整備交付金（仮称）に統合
漁場保全の森づくり事業	10,000	0		森林による栄養塩類等の供給や濁水の緩和等の漁場環境の保全に資する森づくりを推進する。	地方公共団体、森林組合等	※H22年度政府案より、農山漁村地域整備交付金（仮称）に統合
漁場環境・生物多様性保全総合対策事業	288	1,139の内数		漁場環境・生物多様性の維持保全と水産資源の持続的利用に資するため、生物多様性評価手法の開発及び化学物質影響調査、赤潮・貧酸素水塊による影響の把握と被害防止対策、希少水生生物の保全、国際的議論の動向調査、沿岸域における環境診断手法の開発、サンゴの種苗生産・移植及び保全技術の開発を行うとともに、赤潮発生時の監視体制の強化、水産生物の生活史に対応する漁場環境形成手法の検討及び漁場機能の強化技術の開発・実証を行う。 また、赤潮・貧酸素水塊発生を自動で連続観測するための観測機器について、自動昇降及び付着生物の影響除去技術及び漁場環境の悪化した海域におけるカキ礁を利用した漁場環境改善技術の開発、さらに、木材利用率の高い増殖礁開発及び地域で産出される木材を利用した増殖礁の実証等を支援する。	民間団体等	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
岩礁域における大規模磯焼け対策促進事業	40	0	△ 40	漁業者等による大規模な磯焼け対策の促進を図るため、専門家派遣等による技術的サポートや、取組体制づくりのノウハウの整理と他地域への普及等を行う。	民間団体	
地球温暖化対策推進費のうち豊かな海の森づくりによるCO2固定推進事業	38	35	△ 3	水産分野でのCO2固定と豊かな海づくり推進の観点から、海域の生産力の向上によるCO2固定効果について検討すると共に、CO2固定リサイクル材の効果の検証等により、これらの適切な活用を図るためのガイドラインを作成する。	民間団体	
漁村再生交付金	7,230	4,949	△ 2,281	漁村の再生を図るため、漁村再生交付金によって、地域の創造力を発揮しつつ地域の既存ストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的整備を推進する。	地方公共団体	H21一次補正額：2,457
漁業集落環境整備事業	4,140	0		漁村の生活改善や漁村の活性化等を行うため、漁業集落環境整備事業によって、漁業集落排水施設や緑地・広場等の整備を推進する。	地方公共団体	H21一次補正額：1,047 ※H22年度政府案より、農山漁村地域整備交付金（仮称）に統合
農業集落排水事業	12,456	0		農村の生活環境の改善及び農業用排水の水質保全を図るため、農業集落におけるし尿や生活雑排水等、又は雨水を処理する施設や資源循環施設の整備を推進する。	地方公共団体	※H22政府案より、農山漁村地域整備交付金（仮称）に統合
村づくり交付金	19,535の内数	3,667の内数		地域が主体となった活力ある村づくりを推進するため、農業集落排水施設、農業集落道などの生活環境整備を農業生産基盤整備とともに総合的に実施する。	市町村等	
水質保全対策事業 (耕土流出防止型)	2,050	0		沖縄県及び奄美群島において、農地等から赤土等の流出を防止するため、水質保全対策事業（耕土流出防止型）によって、ほ場勾配修正及び沈砂池等の整備を推進する。	地方公共団体	※H22政府案より、農山漁村地域整備交付金（仮称）に統合

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
漁場油濁被害対策費	153	62	△ 91	漁場油濁被害による被害漁業者を救済し、もって漁業経営の安定を図るため、漁業者が行う漁場油濁の拡大防止、汚染漁場の清掃に要する費用について助成を行う。	民間団体	
厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証事業	290	-		我が国排他的経済水域の重要な拠点である沖ノ鳥島を中心に、現地実証レベルで一定規模のサンゴ増殖技術の確立を図るため、サンゴ種苗生産技術、増殖基盤や効率的な移植技術等、一連のサンゴ増殖技術を開発する。	民間団体等	
直轄特定漁港漁場整備事業（漁港整備）	18,243	14,684	△ 3,559	我が国全体の漁獲量の約25%を占める北海道において、水産物の生産・流通の拠点的役割、漁場の開発・漁船の避難上、特に重要な役割を果たしている第3種・第4種漁港について、国直轄で整備を推進する。	国	H21一次補正額：5,000
フロンティア漁場整備事業	1,000	1,300	300	排他的経済水域を含めた我が国周辺水域における漁場整備を推進する。	国	H21一次補正額：100
指導監督及び取締費	10,416	10,463	47	関係国との漁業協定及び国連海洋法条約により認められた我が国排他的経済水域における漁業に関する主権的権利の行使並びに公海など遠洋漁場における我が国漁船の国際協定等の遵守に関し、国の政策に係る直接事務として漁業取締を実施。	水産庁	
広域漁港整備事業	32,790	26,564	△ 6,226	水産物の生産・流通の拠点づくりを推進し、国民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給のため、第3種漁港、第4種漁港等の整備を推進する。	地方公共団体等	H21一次補正額：6,834
漁船安全操業対策事業	122	56	△ 66	漁業者の安全確保のため、ライフジャケットの着用推進、漁船員に海技士等の資格を取得させるための講習会等の実施等を支援する。	民間団体	
海岸防災林の整備の推進	2,099の内数	1,778の内数		飛砂、津波・高潮等による被害を防止し、海岸の背後地域の安全性を確保するため、治山事業により、森林の造成、海岸侵食からの森林の保護など海岸防災林の整備を行う。	国、都道府県	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
海岸防災林に係る災害復旧等事業	1,530の内数	1,613の内数		治山事業により整備された海岸防災林、これに係る林地荒廃防止施設等が津波・高潮等異常な天然現象により災害を受けた場合、民政安定上重大な影響があることから、これらの災害復旧等事業を実施。	国、都道府県	
災害復旧等事業	1,113(水産庁) 26(農村振興局)	1,113(水産庁) 18(農村振興局)	0(水産庁) △8(農村振興局)	漁港及び海岸等の災害復旧等事業。	国、都道府県、市町村	
我が国周辺水域資源調査推進事業	1,605	1,605	0	我が国周辺水域における主要な水産資源について、科学的知見に基づいた適切な資源管理を実施するために必要な調査・解析を行い資源評価を実施する。	民間団体等	
漁業資源調査対策費	746	779	33	水産庁漁業調査船「開洋丸」及び「照洋丸」により、国際共同調査等の漁業資源調査、海洋環境調査等を実施する。	水産庁	
国際資源対策推進事業	898	898	0	科学的知見に基づく資源管理を実施するため、公海や外国排他的経済水域で漁獲される、高度回遊性魚類等について調査、解析を行い、資源状態を把握する。	民間団体等	
水産基盤整備調査	504	517	13	水産基盤整備事業実施のための調査を行う。	国、地方公共団体、民間団体等	
水産情報提供の整備推進事業	28	24	△4	水産物の安定供給の確保のため、水温や潮流等の海洋情報や海域ごとの漁獲等の情報を速やかに解析し、作成された漁海況情報を漁業者に対して出来る限り即時に提供する体制の整備を推進することを支援する。	民間団体	
有明海等漁業関連情報提供事業	33	32	△1	有明海・八代海に設置されている既存ブイのネットワーク化等を推進し、地域漁業関係者に提供する海域情報の内容の充実を図る。	民間団体等	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
地球温暖化対策推進費のうち 藻場・干潟等の炭素吸収源評価と吸収機能向上技術の開発費、 地球温暖化による沿岸漁場環境への影響評価・適応技術の開発費	157	152	△ 5	藻場・干潟等の炭素吸収量の全国評価及び炭素吸収量機能の維持向上技術の開発と行うとともに、温暖化による影響を的確に評価するための手法の開発、有毒プランクトンの迅速・簡便モニタリング手法の開発及び高水温耐性等を有する養殖品種の開発を行う。	民間団体等	
海岸関係事業調査	36	33	△ 3	海岸関係事業実施のための調査を行う。	国、民間団体	
鯨類の捕獲調査	795	795	0	IWCにおける商業捕鯨再開に向けた我が国の意見を主張するため、妨害予防対策の導入により捕獲調査を安全かつ確実に行い、十分な科学的データを取得する。	民間団体	
鯨類の資源調査	404	404	0	鯨類の資源評価に必要な基礎資料を収集するための調査等を実施する。	民間団体	
日本沿岸域鯨類調査事業費	新規	265	265	鯨類の資源評価に必要な基礎資料を収集するための調査等を実施する。	民間団体	
国際管理措置対応型操業実証事業費	新規	189	189	メバチ小型魚の混獲回避にかかる操業の実証を行い、小型魚混獲回避の効果及び採算性試験結果の検証を行う。	民間団体	
独立行政法人水産総合研究センターの運営	16,655	16,047	△ 608	独立行政法人水産総合研究センターの事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産総合研究センター	
独立行政法人水産総合研究センターの船舶建造	1,783	1,783	△ 0	独立行政法人水産総合研究センターの事業運営に必要な漁業調査船の代船を建造することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産総合研究センター	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
独立行政法人水産総合研究センターの施設整備	1,738	1,256	△ 482	独立行政法人水産総合研究センターの事業運営に必要な施設を整備することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産総合研究センター	H21一次補正額：1,094
水産業改良普及事業交付金	91	91	0	沿岸漁業者等の生産性の向上、漁家経営の改善等のため、沿岸漁業者等の従事者に対し、沿岸漁業等に関する技術及び知識の普及を行い、沿岸漁業者等の自主的活動の促進を図る。	道府県	
水産業体質強化総合対策事業のうち漁業構造改革総合対策事業費	5,743	0	△ 5,743	将来にわたり水産物の安定供給を担う漁業者に対して、収益性向上のための総合対策を重点的に講じることにより、国際競争力ある経営体を育成する。	民間団体	H21一次補正額：19,861
漁船等省エネルギー・安全推進事業	855	675	△ 180	漁業者等が行う省エネルギー技術の開発・実証・普及等の支援を実施する。	民間団体等	
海面養殖業振興対策費のうちクロマグロ安定供給推進事業のうち小型マグロ有効利用実証モデル事業	82	63	△ 19	まき網で漁獲される小型マグロの有効利用やクロマグロ養殖の展開に必要な技術開発を通じて、消費者へ安定したクロマグロの供給を支援する。	民間団体等	
漁場環境・水産資源持続的利用型技術開発事業	45	45	0	漁場環境の改善や資源の持続的利用を図るための研究・開発を効率的に実施する。	民間団体等	
漁場機能維持管理事業	-	2,507		資源の回復を着実に実現するとともに、漁場生産力の回復・維持及び操業機会の拡大を図るため、外国漁船の操業により影響を受けている漁業者が、外国漁船の投棄漁具等を回収・処分する取組等を実施。	民間団体等	H21一次補正額：1,926

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
環境変動に伴う海洋生物大発生の予測・制御技術の開発	162	143	△ 19	水産業経営の不安定要因である魚種交替現象（マイワシなどの多獲性浮魚資源で起こる大規模資源変動）を環境変動に伴う海洋生態系の変化から予測する技術を開発するとともに、漁業被害をもたらすクラゲ類の生態を解明して大発生を予測・制御する技術を開発する。	民間団体等	
漁業経営安定対策事業	5,101	3,067	△ 2,034	水産物の安定供給の担い手を目指して積極的かつ計画的に経営改善に取り組む経営体を対象に、収入変動による漁業経営への影響を緩和し、その経営改善を支える。	民間団体	
漁業共済経営環境変化特別対策事業	1,376	1,346	△ 30	漁業共済への加入を促進し、漁業経営の安定を図るため、大災害に対応した契約方式等を選択した漁業者及び大災害により被災した漁業者に対し、共済掛金の助成を行う。	民間団体	
地域漁業の担い手育成・確保の推進	379	0	△ 379	自己の経営判断と創意工夫により経営改革に取り組む経営改善計画の認定を受けた者等の担い手が、融資を主体として水産関係の機器・施設を導入して地域漁業の構造改革のモデル的な取組を行う場合に、融資残の一部を補助する。	民間団体	
漁業担い手確保・育成対策事業	604	1,102	498	求職者が経験ゼロからでも円滑に漁業に就業できるよう、就業相談会等の開催、漁業現場での実地による長期研修等、求職者の段階に応じた支援を行うとともに、水産業界と水産高校が連携して、水産高校生による漁業実習等を支援する。また、異業種のノウハウや技術を活用して漁業の生産から加工・流通・販売までの分野にわたる新たなビジネスの創設を支援する。	民間団体	H21一次補正額：986 「水産高校等を中心とした地域の漁業・水産業担い手育成プロジェクト」は本事業に移行
水産物産地販売力強化事業	1,052	907	△ 145	漁業者団体による新規販路の開拓、産地市場の改革などの取組みや、流通業者・加工業者が漁業者団体と連携して行う新規販路の開拓、新商品の開発などの取組みに対して支援する。	民間団体	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
有明海漁場造成技術 開発事業	383	370	△ 13	有明海の漁場環境改善に資する各種技術について漁業者等との意見交換を踏まえつつ、実証試験による技術開発を行う。	民間団体等	
ウナギの種苗生産技術 の開発	152	134	△ 18	世界的に資源量が低下し、種苗（シラス）の安定確保が困難となっているウナギ養殖業の経営安定化のための基礎技術として人工種苗生産技術の開発によりウナギ完全養殖を可能にする。	民間団体等	
遠洋かつお・まぐろ 漁業の新規漁場調査	114	114	0	遠洋かつお・まぐろ漁業の国際競争力強化及びまぐろ類の安定供給のため、新規漁場調査によって、同漁業の新規漁場進出を促進する。	民間団体	
国際規制関係漁業経営 安定パイロット事業	新規	358	358	国際的な漁業管理機関において決定される漁獲枠削減の影響を受ける漁業者の経営安定を図るため、交付金を交付する。	民間団体	
さけ・ます漁業協力 事業費	47	55	8	日ロ漁業合同委員会第25回会議で合意されるロシア系さけ・ますの再生産及び保存への協力の一環として、ロシア側に対し機械及び設備の供与を実施するために必要な経費の一部を助成する。	民間団体	H21二次補正額:990
効率的・安定的沿岸 漁業促進事業費	190	86	△ 104	青年・女性漁業者に対する資質の向上対策、活動の高度化、法人化を志向する漁業者グループ等による経営改善の取組を支援する。	民間団体	
海面養殖業振興対策 費のうち 養殖クロマグロ安定 供給推進事業のうち クロマグロ養殖効率 化技術開発事業	165	145	△ 20	未利用海域での気象・海象条件に対応した生簀の開発等、クロマグロ養殖の展開に必要な技術開発に取り組む。	民間団体等	
水産高校等を中心と した地域の漁業・水 産業担い手育成プロ ジェクト	87	0	△ 87	水産高校等と地域の漁業・水産業界が連携して、地域を支える将来の漁業・水産業の専門知識を有する人材を育成する。	民間団体等	H22年度は「担い手確保・育成対策事業」に移行

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
水産業振興型技術開発事業	93	77	△ 16	沿岸漁業における資源の合理的利用等に資する技術の導入やバイオマス技術の活用などを通じて、国際競争力のある健全な水産業の実現に資する技術開発を効率的に実施する。	民間団体等	
海面養殖業振興対策費のうちノリ養殖業高度化促進事業	82	61	△ 21	国際競争力の強化に資する生産、出荷、流通システムの開発及び普及と、その基本となる優良な特性を有する株の選定、利用、品種登録の促進を行う。	民間団体等	
持続的養殖生産・供給推進事業のうち革新的養殖システム開発促進事業	32	25	△ 7	貝類とナマコの組合せ等により環境負荷原因を除去しつつ、生産性を高める養殖生産システムの開発に加え、新たに、新しい飼料や機材等の導入による低コストの魚類養殖生産システムの開発を行う。	民間団体等	
持続的養殖生産・供給推進事業のうち養魚用飼料向け未利用資源活用推進事業費	55	44	△ 11	我が国周辺水域で漁獲された雑魚等の未利用の資源を生餌として利用する方策や、各地に散在する魚介類の残渣を効率的かつ環境に配慮した形で収集する手法について検討するとともに、これらを養殖業者や魚粉工場に効率的に供給するための体制の構築について支援を行う。	民間団体等	
持続的養殖生産・供給推進事業のうち低コスト飼料・効率的生産手法開発事業	66	59	△ 7	養殖コストを削減するため、魚粉の含有率が低く、品質で遜色のない安価な配合飼料の開発及び餌料投与方法の改善等による大幅にコストを削減した効率的な養殖生産方法について検討を行う。	民間団体等	
持続的養殖生産・供給推進事業のうち養殖生産管理高度化事業	14	34	20	生産・出荷におけるリスク回避対応策の検討・実践に対し支援する。また、養殖生産物の安全性や環境への配慮等高度に管理された養殖業についての理解を促進させるための取組、漁獲・流通・養殖の各関係業界団体による関連情報の収集・分析と新たな生産計画づくりに対し支援する。	民間団体等	
持続的養殖生産・供給推進事業のうち養殖生産構造改革推進事業	20	18	△ 2	養殖業への新規参入や効率的な生産体制への移行を促進するため、養殖漁場利用に関するデータベースを構築し、協業化、大規模養殖等の効率的な生産体制への移行を推進する。	民間団体等	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
沿岸漁業改善資金造成費補助金	10	10	0	沿岸漁業者等が自主的にその経営や生活の改善等を行うことを積極的に助長するため、都道府県が特別会計を設け資金造成し、沿岸漁業改善資金（無利子）の貸付けを行う。	都道府県	
ノリ養殖業構造調整・競争力強化対策事業	31	14	△ 17	生産性の低いノリ自動乾燥機等の廃棄や大型ノリ自動乾燥機、高性能ノリ刈取船の導入等による協業化の推進、及びリースによるノリ養殖関連機器の導入の推進を通じて、ノリ養殖業のコスト削減や品質の向上を推進する。	民間団体等	別途、強い水産業づくり交付金に計上。
海面養殖業振興対策費のうち 新たなノリ色落ち対策技術開発事業	87	88	1	栄養塩を吸収する植物プランクトンを捕食する二枚貝類とノリの共存養殖技術を開発するとともに、将来にわたりノリ色落ち被害を生じさせない海域環境の実現に向け、ノリ養殖漁場の適正な栄養塩レベルを管理する総合的な手法・手段を検討する。	民間団体等	
漁業経営セーフティーネット構築事業	新規	1,955	1,955	漁業者と国の拠出により、燃油価格が急騰したときに漁業者に補てん金を交付し、漁業経営の安定を図る。	民間団体等	
環境・生態系保全対策	1,330	761	△ 569	藻場・干潟等の保全活動を行う漁業者や地域住民等により組織された活動組織に対する支援を行う。また、優良事例の普及等や技術的サポート等を行う。	民間団体等	
海岸漂着ゴミや流木等の対策	災害関連事業として実施	災害関連事業として実施		洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びゴミ等並びに外国から海岸に漂着したと思われる流木及びゴミ等が異常に堆積し、これを放置することにより、海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的に流木等の処理を実施する。	都道府県、市町村	『漂流・漂着ゴミ等の処理に関する検討および削減方法の調査等』
海岸保全に関する事業	17,929	-		国土の保全のための海岸保全施設整備を行う。	国、都道府県、市町村	H21一次補正額：1,181 ※H22年度政府案より、一部、農山漁村地域整備交付金（仮称）に統合

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
離島漁業再生支援交付金	1,280	1,378	98	漁場の生産力の向上に関する取組や集落の創意工夫を活かした新たな取組などにより漁業の再生に取り組む離島の漁業集落に対する支援を引き続き実施。	都道府県	『漁業再生に取り組む離島の漁業集落を支援』
離島漁業再生支援交付金導入効果調査分析事業	45	0	△ 45	離島漁業再生支援交付金制度の見直しに向けて、集落協定による活動内容や効果の調査・分析等を実施する。	都道府県	
漁港環境整備事業	380	0		快適にして潤いのある漁港環境を形成するため、漁港環境整備事業によって、漁港の環境向上に必要な施設の整備を推進する。	地方公共団体	H21一次補正額：139 ※H22年度政府案より、農山漁村地域整備交付金に統合
浮魚礁漁場整備事業	500	206	△ 294	現下の燃油高騰を踏まえ、漁場への移動や漁場探索に要する燃料消費を削減し、漁業活動の継続と水産物供給力の維持・増進を図るため、沿岸域における浮魚礁の整備を促進する。	地方公共団体	
漁業者への直接所得補償調査等	新規	170	170	漁業所得補償制度のため必要なデータの収集・整理等を実施。	民間団体等	
水産業体質強化総合対策事業のうち漁業経営体質強化対策事業	6,852	0	△ 6,852	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃油消費量の10%削減又は生産性3%向上の取組のために漁業者グループが設備・機器を取得する場合の経費に対する助成。 ・ 漁業構造改革総合対策事業の認定改革計画に基づき、当該計画の実施に必要な設備・機器であって、認定改革計画に参加する漁業者等によって活用されるものを水産業協同組合等が取得する場合の経費に対する助成。 ・ 資源回復計画に基づき漁業者が漁法や対象魚種を転換する場合について、漁業者グループが当該転換に必要な設備・機器を取得する場合の経費に対する助成。 ・ かつお・まぐろ漁業において、漁業者グループ等が実施する省エネ操業形態導入のための共同漁場探索等の省エネ・省コストを図る取組を支援するため、共同漁場探索船等を用船する場合の経費に対する助成。 		

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
環太平洋圏有害生物 拡大防止システム構 築事業	17	16	△ 1	北太平洋海洋科学機関（PICES）を軸に環太平洋の先進国と開発途上国が連携・協力し、有害赤潮や外来生物の国境を越えた人為的往来と拡大を防止するための情報収集・交換等の体制作りとそのために必要な開発途上国研究者の能力を開発する。	北太平洋海 洋科学機関 （PICE S）	
東南アジア地域水産 資源持続的利用推進 事業	81	126	45	水産資源の持続的利用体制を整備するため、資源管理方策の提言に向けた資源調査の実施や、資源の持続的利用に悪影響を及ぼすIUU(違法、無規制、無報告)漁業等国際漁業問題への対処能力開発等を実施する。	東南アジア 漁業開発セ ンター (SEAFDEC)	
東南アジア地域持続 的増養殖推進事業	80	73	△ 7	資源回復を目的とした漁場環境の保全や整備に関する調査、回復技術の開発及びその普及を行い、東南アジア各国の増殖や漁場環境整備を通じた資源回復を推進する。	東南アジア 漁業開発セ ンター (SEAFDEC)	
国際協力の推進（地 域漁業振興協力事 業）	609	546	△ 63	国際協力を推進するため、関係途上国において、自然災害等により休止している水産関連施設の修理及びメンテナンス技術の移転等における技術移転の受入態勢の強化等を図るとともに、漁業開発等に対する協力について、専門家を派遣し、必要な技術普及等を行う。また、これらの事業によるキャパシティビルディングに加えて、水産関連機材の選定に関するアドバイス、機材の供与、適切な使用及び管理方法に関するキャパシティビルディングを行う。	民間団体	
国際協力の推進（海 外漁業人材育成事 業）	147	132	△ 15	国際協力を推進するため、関係途上国の各水産分野に係る人材育成の要請に対して、我が国との漁業協力関係の維持・強化が図られることから、引き続き、漁業担当機関スタッフ、合併企業技術者及び漁船員等を研修生として我が国に受け入れるとともに、開発イニシアティブに対応して、LDCの水産担当行政官を対象とした研修を行う。	民間団体	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
国際協力の推進(国際資源環境対策事業)	84	76	△ 8	国際協力を推進するため、関係途上国における国際資源の漁獲統計等の漁業情報整備を行うとともに、環境保護団体から問題視されている海亀等の混獲問題に対応するため、混獲回避に関する技術指導等を行う。また、これらの事業に加えて、地域漁業管理機関の加盟途上国の水産関係者を我が国に招待し、資源管理等に対する理解を深めるとともに、漁業協力協議会を開催して、国際資源環境問題に関する理解を深める。	民間団体	
生態系に配慮した持続的漁業推進支援事業	78	66	△ 12	生態系に配慮した持続的な漁業管理のガイドラインの実施に向けたフォローアップと国内計画の策定・支援を行う。また、地球温暖化が漁業・養殖業に与える影響を評価し、適応策・緩和策の検討を行う。	FAO(国連食糧農業機関)	
太平洋島嶼国マグロ資源管理能力強化支援事業	44	40	△ 4	中西部太平洋において、科学的根拠に基づく合理的な資源管理措置を策定し、まぐろ類資源の持続的な利用を図るため、漁業統計情報収集能力向上や漁業取締体制整備の支援を通じ、太平洋島嶼国の漁獲量の正確な把握及び取締能力の向上を推進する。	中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)	
国際協力の推進(海外水産業開発協力調査事業)	35	34	△ 1	開発途上国の漁業事情、漁業協力のニーズ及び過去の協力案件の活用状況等を踏まえ、事前調査、技術者派遣等を通じ、効率的且つ効果的な協力案件の形成を推進する。	民間団体	
国際協力の推進(海外水産業協力基礎調査事業)	26	19	△ 7	島嶼国や内陸国の抱える課題や状況に対応した独自の漁業協力内容の開発及び内陸国における水産分野に関する振興・開発計画並びに島嶼国における漁村コミュニティ等の振興計画の立案に関する技術支援を行う。	民間団体	
大西洋沿岸途上国まぐろ漁業管理支援事業	40	43	3	大西洋のまぐろ資源について、途上国の資源・生態上の調査技術を含めた研究能力・体制の向上させるとともに、複雑化、高度化する大西洋まぐろ類保存国際委員会の管理措置に対応し、まぐろ漁業管理能力の改善・強化を支援。	大西洋まぐろ類保存国際委員会(ICCAT)	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
漁業対象種のCITES附属書掲載評価の検討	30	0		漁業対象種のCITES附属書への科学的根拠が不十分なままの過剰な掲載を抑制するため、掲載済みあるいは掲載予定の漁業対象種の資源状況等について調査検討することを推進する。	FAO(国連食糧農業機関)	H22年度については、「海洋生物種のCITES附属書掲載提案適正評価事業」に計上
海洋生物種のCITES附属書掲載提案適正評価事業	—	19		CITES附属書掲載提案種の客観的で科学的なレビュー並びに附属書掲載基準の解釈及びその適用に関するガイダンスの作成を支援。	FAO(国連食糧農業機関)	
地域漁業管理機関の機能強化等の促進	15	15	0	地域漁業管理機関(RFMO)の機能強化のため、まぐろ類RFMOs合同会合のフォローアップ、RFMOによる取組の調和のための技術的助言等を推進する。	FAO(国連食糧農業機関)	
独立行政法人水産大学の運営	2,042	1,866	△176	独立行政法人水産大学の事業運営に必要な経費を交付することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産大学校	
独立行政法人水産大学の施設整備	327	241	△86	独立行政法人水産大学の事業運営に必要な施設を整備することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産大学校	
遊漁船業安全対策等推進事業費	27	17	△10	遊漁船業者等の安全管理のための講習会の開催、遊漁船事故情報の収集・分析、遊漁マナーの啓発を行う釣り指導員の育成及び活動の支援、青少年を対象とした水産資源保護・漁場環境保全の啓発を行う。	(社)全国遊漁船業協会	
北方海域出漁者経営安定支援事業費	新規	57	57	北方地域の領海において操業する我が国漁業者の操業の円滑な実施を確保しつつ、経営の安定に資するよう予算措置を行う。	民間団体	
強い水産業づくり交付金のうち資源管理目標	7,674の内数	5,045の内数		資源管理に必要な情報の提供、資源回復計画等の作成及び普及の推進、漁獲可能量の適切な管理並びに水面利用調整の推進に関する取組に対する支援等を実施。	都道府県、市町村等	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
(経済産業省)						
海洋石油開発環境影響調査	50	60	10	石油開発による海洋の汚染を防止するため、海洋石油開発に係る環境保全等に資する調査を行う。	民間団体等	
極限海域における海洋構造物の基礎調査研究	160	122	△ 38	極限海域における油田開発用海洋構造物の建設に資する構造部材の適用可能性に関する基礎調査研究を行う。	民間団体等	
大水深域における石油資源等の探査技術等基礎調査	2,100	1,903	△ 197	大陸棚延長の可能性のある海域及び排他的経済水域内における石油資源等の賦存状況調査等を行う。	民間団体等	
海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査	1,000	1,200	200	海底熱水鉱床の開発に資する資源量把握のための探査や環境負荷を低減する採掘技術等の調査を行う。	民間団体等	『海底熱水鉱床の開発に向けた採鉱技術、環境影響予測手法等の調査』
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金	3984の内数	交付金(3,864)の内数		深海底鉱物資源の賦存状況調査及び新探査技術の開発等を行う。	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
国内石油・天然ガス基礎調査事業	14,323	13,391	△ 932	我が国周辺海域等における石油・天然ガス資源のポテンシャル把握を行うため、基礎物理探査（三次元物理探査船等による調査）及び基礎試錐を実施する。	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	『三次元物理探査船等による石油・天然ガス賦存状況の調査』
メタンハイドレート開発促進事業	4,526	4,543	17	我が国周辺海域に相当量の賦存が期待されている、メタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用可能とするため、生産技術等の開発を実施する。	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	『メタンハイドレートの生産技術開発』
二酸化炭素貯留隔離技術研究開発	580の内数	580の内数		地球温暖化の一因である二酸化炭素を海底下へ貯留する際の海洋環境への影響をモニタリングする手法の開発等を行う。	民間団体等	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
独立行政法人産業技術総合研究所運営費 交付金	交付金(63,306百万円)の内数	交付金(61,407百万円)の内数		○二酸化炭素等を含む海洋の物質循環解明と地球環境影響評価 CO2貯留技術の環境影響に対する定量的評価法確立のため、海洋炭素循環プロセスを解明する。	独立行政法人産業技術総合研究所	
独立行政法人産業技術総合研究所運営費 交付金	交付金(63,306百万円)の内数	交付金(61,407百万円)の内数		○海洋地質図等の知的基盤整備 海底地質及び表層堆積物の分布特性調査を実施するとともに日本周辺海域の各種海洋地質図等の知的基盤整備を行う。	独立行政法人産業技術総合研究所	
独立行政法人産業技術総合研究所運営費 交付金	交付金(63,306百万円)の内数	交付金(61,407百万円)の内数		○沿岸環境評価・修復技術開発 海水の停滞性が強い閉鎖性の沿岸海域において破壊された海洋環境を修復・復元する技術の開発を行う。	独立行政法人産業技術総合研究所	
石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金 【国内石油天然ガス開発分】	61.7百万円の内数	88百万円の内数		民間事業者による市中銀行からの石油天然ガス開発資金借入に対して、利子補給を行う。	市中銀行	
洋上風力発電等技術研究開発	260	2,302	2,042	洋上風力発電の実現に向けた、風況・気象・海象観測を実施し、洋上における風車の外部条件（分布、乱れ強度等）の把握、シミュレーション精度の向上、新たな風況観測手法の開発、洋上風力発電システムの設計指針及び環境影響評価手法等について検討を行う。	民間団体等	
離島における石油製品の流通合理化の推進	1,000	400	△ 600	離島における石油製品の運送コスト等の低減を図るため、共同タンク設置等の流通合理化の取組を支援する。	民間事業者等	
海洋資源調査試験船建造費（機器整備）	0	7,498	7,498	海底鉱物資源等の探査を行う海洋資源調査試験船に搭載する調査機器を整備する。	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
新海洋資源探査船の 建造	-	-	-	海底鉱物資源等の探査を加速するため、新海洋資源 調査試験船を調達する。	独立行政法 人石油天然 ガス・金属 鉱物資源機 構	H21一次補正額：20,000

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
(国土交通省)						
寒冷地臨海部の高度利用に関する研究	運営費交付金等の内数	運営費交付金等の内数		既設の波浪計を用いた流水厚等の観測手法、沿岸構造物への海水の作用力推定法、津波襲来時に海水がもたらす作用力推定法、港内水域の水質・底質改善と生物生息場機能向上手法に係る研究開発を実施する。	土木研究所	
海洋汚染防止のための予防的な対策の充実強化	7	5	△ 2	船舶から排出される油、有害物質等による海洋汚染を防止し、海洋環境への負荷の低減、貴重な海洋環境の保護を図るため、特に保護が必要な脆弱な海域（特別敏感海域）の設定、船舶の航行規制制度の導入について、海洋汚染防止のための予防的な対策としての効果を検証し、我が国における設定・導入を検討する。	総合政策局	
国際協力体制の構築	29	26	△ 3	PEMSEA、NOWPAPを通じた海洋環境保全への資金協力を行い、東アジア海域の環境管理に関する東アジア諸国、大規模海洋汚染対策に関する中韓等近隣諸国との国際協力体制を構築する。	総合政策局	
ふくそう海域での事故半減を目指すICTを活用した新たな安全システムの構築	28	20	△ 8	船舶自動識別装置（AIS）の情報伝達機能を活用し、航路標識、気象情報、航行制限水域、海上障害物、港湾情報等の船舶の航行の安全に関する情報を「何時でも、誰でも一目でわかるよう、画面上に情報を重ねて提供する航行支援システム」の技術開発を行う。	総合政策局	
海洋管理のための離島施策の新たな展開	8	0	△ 8	広大な管轄海域を設定する根拠の一部となるなど重要な役割を担う国境離島について、海洋政策推進上の位置付けを明確化し、海洋管理のための保全、管理、利活用に関するあり方を検討し、国土交通行政に適切に反映させる。	総合政策局	
200海里海域の特性に応じた海洋マネジメントビジョンの策定	新規	13	13	200海里海域の総合的かつ計画的な利活用に向け、適正な管理を行うために必要な海洋管理拠点の在り方をまとめたビジョンを策定する。	総合政策局	『200海里海域の特性に応じた海洋マネジメントビジョンの策定』

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
海洋・沿岸域に係る計画策定等の推進	15	0	△ 15	地方公共団体による沿岸域圏の総合的管理計画策定の推進のため、沿岸域圏の総合的管理計画のあり方を検討するとともに、地方公共団体への普及啓発を行う。	国土交通省 地方公共団体	
国土形成計画等の推進	新規	14	14	国土形成計画等の推進のため、海洋・沿岸域の有する可能性を把握すると共に、持続可能な新たな利用方策についての検討を行う。	国土交通省	
奄美群島の振興開発	28,769 (一部再掲)	20,523 (一部再掲)		奄美群島の振興開発を図るため、奄美群島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、生活・環境保全対策等のソフト事業等を実施する。	国土交通省 都市・地域整備局特別地域振興官、鹿児島県、関係市町村等	H21一次補正額：1,213 (一部再掲) ※H22年度政府案は、社会資本整備総合交付金(仮称)及び農山漁村地域整備交付金(仮称)の一部を含む
小笠原諸島の振興開発	1,442	1,438	△ 4	小笠原諸島の振興開発を図るため、小笠原諸島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、病虫害防除、各種調査等のソフト事業等を実施する。	国土交通省 都市・地域整備局特別地域振興官、東京都、小笠原村	H21一次補正額：94
離島体験滞在交流促進事業	184	184	0	離島地域における滞在や体験を通じた交流人口拡大等に必要な施設の整備、交流イベント開催や交流プログラム作成、離島振興施設の耐震化・バリアフリー化を支援する。	関係都道府県、市町村等	H21一次補正額：1,490
離島振興対策調査費等	54	54	0	離島の産業や生活の再生のため「島づくり地方再生推進調査」を基本とし、特に厳しい外海に位置する離島の本土とのハンデキャップ軽減などを目的とした取組を支援するため「離島の活力再生支援事業」として拡充するとともに、離島での生活を維持できる最低限の基準等を検討する「新しい離島振興策に関する調査」を拡充する。	国土交通省 離島振興課	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
離島振興事業費	71,230(一部再掲)	57,630(一部再掲)		離島の振興のため、離島振興計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を推進する。	関係都道府県、市町村等	H21一次補正額：9,477(一部再掲) ※H22年度政府案は、社会資本整備総合交付金(仮称)及び農山漁村地域整備交付金(仮称)の一部を含む
海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減	632,772の内数	54,557の内数		下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進する。	都道府県、市町村等	H21一次補正額：20,089の内数 ※H22年度政府案は、左記に加えて社会資本整備総合交付金(仮称)がある
下水道事業調査費等	632,772の内数	54,557の内数		流域別下水道整備総合計画に関する基本方針策定調査等を実施する。	国土交通省都市・地域整備局下水道部、地方整備局等	
海浜公園事業等	55,632の内数	18,618の内数		国営公園、大規模公園等の整備の促進を図る。	地方整備局等、地方公共団体	H21一次補正額：15,204の内数 ※H22年度政府案は、左記に加えて社会資本整備総合交付金(仮称)がある
河川水質浄化対策の推進等	780,800の内数	河川局関係予算 645,002の内数		水環境の悪化が著しい河川における汚泥浚渫、河川浄化施設整備等の対策を推進するとともに、総合的な土砂管理の観点からダム・排砂管・排砂ゲートの設置や適切な土砂を下流へ流すことのできる砂防えん堤の設置などの取り組み等を推進する。	地方整備局、地方公共団体	H21一次補正額：261,244の内数 ※H22年度政府案は、左記に加えて社会資本整備総合交付金(仮称)がある

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
河川の水質浄化対策の検討等	河川水質浄化対策の推進等の内数	河川水質浄化対策の推進等の内数		河川の水質浄化対策の検討や生産土砂量調査、河床材料調査、縦横断測量など土砂移動状況を把握するための調査等を実施する。	国土技術政策総合研究所、地方整備局	
海岸事業調査(河川局関係分)	海岸事業調査費及び海岸保全施設整備事業費等の内数(このうち海岸事業調査費は56)	河川局関係予算645,002の内数		海岸事業の計画及び実施等に係る調査等を実施する。	河川局、国土技術政策総合研究所、地方整備局等	H21一次補正額:13,000の内数
海岸保全施設整備事業等(河川局関係分)	海岸保全施設整備事業費(21,884)の内数	河川局関係予算645,002の内数		海岸保全施設の整備、国土保全と併せて快適な海浜空間の創出や、その利用の増進、沖ノ鳥島の管理・保全の充実等を推進する。	地方整備局、都道府県、海岸管理者等	H21一次補正額:13,000の内数 ※H22年度政府案は、左記に加えて社会資本整備総合交付金(仮称)がある
災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	災害関連事業として実施	災害関連事業として実施		洪水、台風等により海岸に漂着した流木及びゴミ等並びに外国から海岸に漂着したと思われる流木及びゴミ等(以下「流木等」という。)が異常に堆積し、これを放置することにより、堤防・離岸堤・砂浜等の消波機能の低下、水門の防潮機能への障害等海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的に流木等の処理を実施する。	都道府県、海岸管理者	『漂流・漂着ゴミ等の処理に関する検討および削減方法の調査等』
沖ノ鳥島の管理・保全の充実(沖ノ鳥島の直轄海岸維持管理)と利活用策の検討 【再掲】(海岸保全施設整備事業等に含まれる)	271	河川局関係予算645,002の内数	0	沖ノ鳥島の適切な維持管理を図るため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行うとともに、サンゴの増殖等による島の保全対策や利活用策等を検討する。	地方整備局等	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
革新的な船舶の省エネルギー技術の開発 【海洋環境イニシアティブ】	726	728	2	船舶の省エネルギー技術（高効率船舶）の開発を推進するため、新造船の燃費向上について民間事業者等が積極的に行う先進的な研究開発の取組みに対し、開発費用の一部を支援する。	民間団体等	H21一次補正額：287
外洋上プラットフォーム研究開発 【海洋環境イニシアティブ】	50	51	1	外洋上プラットフォームの安全性、経済性等の向上を両立するための研究開発を行うとともに様々な利用形態の実現を想定した場合の社会的・技術的課題の抽出・整理を行う。	国土交通省 海事局	
独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,947	2,933	△ 14	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究、開発等を行う。	海上技術安全研究所	
海上輸送の環境性能向上のための総合対策【海洋環境イニシアティブ】	119	89	△ 30	地球温暖化防止への取組が喫緊の課題となっている中、運航コストの低い船舶の選択・開発技術の差別化を可能とする実際の運航状態での船の燃費を設計段階で評価できる指標の開発（環境性能の視覚化）と国際標準化等を総合的に実施し、船舶からのCO ₂ 排出削減の基盤を整備する。	国土交通省 海事局	
独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	601	349	△ 252	新たな安全・環境基準の策定、転覆等海難事故原因究明等のニーズへの適切な対応を図るため、老朽化した運動性能等試験用水槽を更新し、最新の造波機等を備え現実の海象条件の再現が可能な水槽（実海域再現水槽）を整備する。	海上技術安全研究所	
船舶油濁損害対策	37	34	△ 3	外航船舶及び油タンカーに保障契約の締結等を義務付けている船舶油濁損害賠償保障法の適確な運用及び外国船舶油等防除対策費補助金による地方公共団体への支援等の船舶油濁損害対策を推進し、海洋環境の保全を図る。	国土交通省、地方運輸局等	H21二次補正額：738
独立行政法人航海訓練所運営費交付金	6,283	5,951	△ 332	商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学部を置く国立高等専門学校及び独立行政法人海技教育機構の学生及び生徒その他これらに準ずる者として国土交通大臣が指定する者に対し、航海訓練を行う。	国土交通省 海事局	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	-	-	-	停泊中の練習船に対し外部から電力を供給することにより、船内ディーゼル発電機を停止することを可能とし、もって、CO ₂ 、SO _x 等の排出量を削減するため、有明専用棧橋に船舶陸上電力供給施設を整備する。	(独)航海訓練所	H21一次補正額:158
独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,753	2,509	△244	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授する。	国土交通省 海事局	
独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	71	112	41	船舶の運航に関する学術及び技能を教授するため、清水海上技術短期大学校に総合実習棟を建築する。	国土交通省 海事局	
資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	68	80	12	旅客船及び貨物船に係る運航監理業務、船員法等に規定される監査業務、運輸安全マネジメント評価等を円滑に実施するために、執行官としての運航労務監理官の資質の向上及び体制の強化を図ること で、海上の安全を確保する。	国土交通省 海事局	
船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費	202	208	6	船舶の登録、測度及び検査等を行うことによって、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を推進する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
原子炉解体に伴い発生する大量の放射性廃棄物の輸送に従事する船舶の技術基準策定等	7	0	△7	原子炉の廃止措置に伴い発生する多種多様の放射性廃棄物を安全に海上輸送するため技術基準の策定を行い、船舶の安全を確保する。	未定	
北大西洋流氷監視分担金	4	4	0	「海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)」第5章第6規則に基づき、北大西洋における氷監視機関(米国コーストガード)に分担金を拠出することを通じて、当該区域を航行する船舶の安全の確保を図る。	米国	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
小型船舶利用適正化に向けた総合対策	40	32	△ 8	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用環境」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図る。	国土交通省 海事局	
海上運送対策	59	0	△ 59	燃費向上・CO2削減効果のある設備、操船技術の普及促進に資する実証調査や人材の高度化、個別の省エネ診断方法確立の取組みを支援するとともに、省エネ効果・環境負荷低減効果の高い船型の調査・開発を行う。	国土交通省 海事局	
海上交通の低炭素化等総合事業	新規	102	102	海上交通の低炭素化のための省エネ運航方法等の検討を行うとともに、省エネ化に向けた実証運航等の取組みに対して支援を行う。	国土交通省 海事局	H21二次補正額：5,005 『海上交通の低炭素化等総合事業の創設』
船舶産業の競争力強化に必要な経費	43	44	1	我が国造船業・船用工業の維持発展・競争力強化を図るため、事業者の経営基盤強化及び適正な国際市場環境の整備等を総合的に推進するとともに、船舶産業に係る安全・環境問題への対策を推進する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	
サプライサイクルに関する総合対策【海洋環境イニシアティブ】	7 船舶産業の競争力強化に必要な経費の内数	10	3	「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約（仮称）」の早期発効・早期批准に向け、IMOにおける関連ガイドライン策定作業及び国内における執行体制整備を推進する。	国土交通省 海事局、地方運輸局	21年度については「船舶産業の競争力強化に必要な経費」として計上
海洋環境技術基盤支援事業【海洋環境イニシアティブ】	12	0	△ 12	新たに開発される革新的海洋環境技術を駆使し、地球環境問題への対応を通じた世界への貢献と、我が国造船産業の競争力強化の基盤となる人材の育成に向けての産・学連携人材育成策を展開する。	国土交通省 海事局	
省エネ等運航合理化支援・輸送サービスに向けた実証事業	-	-	-	国内海上運送の運航の効率化・高度化、又は輸送サービスの向上等活性化に資する効果の高い取組について実証事業を行い、その普及を図る。	国土交通省 海事局	H21一次補正額：2,991
先進国型サプライサイクルシステム構築	-	-	-	環境に優しい先進国型のサプライサイクルシステムを構築し、国内における大型船の解撤・リサイクルを促進する。	国土交通省 海事局	H21一次補正額：299

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
離島航路の維持・構造改革	4,801	4,771	△ 30	離島住民が日常生活を行う上で必要不可欠な交通手段である離島航路について、運航の結果生ずる欠損に対して補助を行うとともに、省エネ船の代替建造等の構造改革に対して支援する。	国土交通省 海事局、地方自治体	H21一次補正額：2,500 『離島航路の維持・構造改革』
離島航路効率化・利便改善実証事業	-	-	-	波高等海象が激しく、運航距離も長く、航路・事業者再編や船舶小型方の余地の少ない外海離島などを中心に、省エネ・省力化、操船技術の創意工夫も講じて行う実証運航を行いその普及を図る。	国土交通省 海事局	H21一次補正額：1,000
ソマリア・アデン湾における海賊対策	7	4	△ 3	ソマリア沖・アデン湾は、欧州とアジアを結ぶ国際海上輸送の要衝であり、我が国の経済及び国民生活にとって極めて重要な海域であることから、日本関係船舶を含め世界の商船に対して、相当数の船員を供給しているアジア諸国に対し、海賊対策に関する船員教育を行うなど、日本関係船舶の安全確保を推進するとともに、先進海運国として国際貢献を果たす。	国土交通省 海事局	『ソマリア沖海賊対策に関する国際協力』
マラッカ・シンガポール海峡航行安全対策	47	34	△ 13	安定的な国際海上輸送の確保のため、マラッカ・シンガポール海峡の安全確保に必要な国際協力を推進する。	国土交通省 海事局	『マラッカ・シンガポール海峡安全確保に必要な国際協力』
国際海事機関（IMO）分担金	163	155	△ 8	航行の安全及び船舶からの海洋汚染の防止等広く海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進する。	国土交通省 海事局	
海上輸送の安全性向上のための総合対策	23	11	△ 12	海上交通の現状等を踏まえた安全対策の実施及び国際的な取り組みの強化により海上輸送の安全性向上を図る。	国土交通省 海事局	
ポートステートコントロールの実施に必要な経費	113	102	△ 11	国際条約に定められた基準を満たしていない船舶による重大海難事故を防止するため、条約に定められた外国船舶に対する監督（PSC：ポートステートコントロール）を実施し、船舶の航行の安全、海洋環境の保全を確保する。	国土交通省 海事局、地方運輸局等	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
船員雇用促進対策事業費補助金	97	97	0	海上運送法及び船員法の一部改正による船員確保育成対策の強化を踏まえ、船員の計画的雇用、外航日本人船員の確保・育成等を推進する。	(財)日本船員福利雇用促進センター、民間団体	H21一次補正額：250
船員離職者職業転換等給付金	35	329	294	「船員の雇用の促進に関する特別措置法」等に基づき、離職を余儀なくされた船員に対して、船員への再就職の促進及びその生活の安定を図るため、船員離職者職業転換等給付金を支給する。	国土交通省 海事局 地方運輸局 等	H21一次補正額：269
船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	174	146	△ 28	海上運送法及び船員法の一部改正による船員確保育成対策の強化を踏まえ、船員の確保・育成等のための総合対策を推進すべく、船員の労働環境の整備、海事地域における人材確保連携事業等を実施する。また、世界的な外航船員の不足に対応すべく、アジア人船員教育者の育成事業等を行い、アジア地域の船員教育を支援することにより、優秀なアジア人船員を養成・確保し、我が国外航海運の海上輸送の安全性・安定性及び我が国外航海運の国際競争力の確保を図る。	国土交通省 海事局 地方運輸局 等	
共有建造制度を活用した内航海運活性化の促進	-	-	-	鉄道・運輸機構の船舶共有建造制度を活用して環境対策等一定の政策目的に合致した代替建造を行う場合、当該制度を活用して建造された共有船舶について環境性能向上に資する改造等を行った場合等において、船舶使用料の軽減等を行う。	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	H21一次補正額：25,000
港湾整備事業等 (港湾整備事業費等)	220,279	166,179	△ 54,100	国際海運ネットワークにおける拠点形成、複合一貫輸送等に対応した国内物流基盤の充実、災害に強い港湾システムの構築、海上交通の安全性の向上をめざした施策及び地域の活力を支える豊かな生活空間の創出、自然と共生する環境の保全・創造を行うための施策の推進に重点をおいて計画的な事業実施を図る。	港湾局、地方整備局、港湾管理者等	H21一次補正額：151,153 ※H22年度政府案は、左記に加えて社会資本整備総合交付金（仮称）がある

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化	64,542 港湾整備事業費等の内数	60,204 港湾整備事業費等の内数		アジアの主要港を凌ぐコスト・サービス水準の実現を目標に、次世代高規格コンテナターミナル等、関係者一丸となって先導的な施策を展開し、総合的に効率化を推進する。	地方整備局、港湾管理者等	H21一次補正額：84,375 港湾整備事業費等の内数 ※H22年度政府案は、左記に加えて社会資本整備総合交付金（仮称）がある 『スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化』
港湾施設の保安対策の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		港湾における危害行為の防止を図るため、フェンスの設置、照明設備及び監視カメラの整備等を推進する。	港湾局、地方整備局	H21一次補正額： 港湾整備事業費等の内数
企業立地や設備投資等と連動した多目的ターミナル等	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		海上輸出入貨物の大部分を占め、我が国の国民生活や基幹産業を支える鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物や機械の安定的かつ低廉な輸送を確保し、地域の経済と雇用を支援するため、多目的国際ターミナルの整備を推進するとともに、臨海部産業と一体的な埠頭利用を図り、効率的な産業物流と産業活性化、立地促進を実現する。	地方整備局、港湾管理者等	H21一次補正額： 港湾整備事業費等の内数 ※H22年度政府案は、左記に加えて社会資本整備総合交付金（仮称）がある
緊急物資輸送体制の強化	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		人口や産業が集中する臨海部において、大規模地震時における避難者や、緊急物資等の輸送を確保するため、耐震強化岸壁を整備するとともに、緊急輸送ルートに接続する臨港道路の耐震強化、オープンスペースの確保等、臨海部防災拠点機能を強化する。	地方整備局、港湾管理者等	H21一次補正額： 港湾整備事業費等の内数 ※H22年度政府案は、左記に加えて社会資本整備総合交付金（仮称）がある
予防保全的管理への転換に向けた社会資本の戦略的維持管理の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		港湾施設については、高度経済成長時代に集中投資した施設の老朽化が進行することから、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化等に資する計画の策定を推進し、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を促進する。	地方整備局、港湾管理者等	H21一次補正額： 港湾整備事業費等の内数 ※H22年度政府案は、左記に加えて社会資本整備総合交付金（仮称）がある

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
港湾管理者手続のシングルウィンドウ機能の効率化	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		アジア・ゲートウェイ構想「貿易手続改革プログラム」や「輸出入及び港湾・空港手続関係業務の業務・システム最適化計画」を着実に推進し、輸出入・港湾手続の効率化による我が国の国際競争力の強化を図るため、港湾管理者手続のシングルウィンドウの更なる利便性の向上を推進する。	港湾局	
コンテナターミナルの出入管理情報システムの導入	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		ユーザーの利便性の確保とともにセキュリティレベルの高い効率的な国際物流ネットワークを実現するため、全国共通IDカードを活用した出入管理情報システムの導入を進める。	港湾局、地方整備局	H21一次補正額： 港湾整備事業費等の内数
静脈物流システムの構築	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		循環型社会の形成を促進するため、海上輸送による効率的な静脈物流ネットワークを構築し、全国規模での循環資源（静脈物流）を促進するとともに、臨海部の活性化を図るためにリサイクル産業の拠点化を進め、総合静脈物流拠点港の形成を推進する。	地方整備局、港湾管理者等	H21一次補正額： 港湾整備事業費等の内数 ※H22年度政府案は、左記に加えて社会資本整備総合交付金（仮称）がある
閉鎖性水域における水質改善の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		閉鎖性水域における青潮等の原因とされる深掘跡の効率的な埋め戻しや覆砂による水質改善を推進する。	地方整備局、港湾管理者等	H21一次補正額： 港湾整備事業費等の内数 ※H22年度政府案は、左記に加えて社会資本整備総合交付金（仮称）がある
水質浄化、底質改善等の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		汚染の著しい海域、湾等の閉鎖性水域等において、有機汚泥などの浚渫、干潟・浅場等の取組みにより水質浄化、底質改善等を実施する。	地方整備局、港湾管理者等	H21一次補正額： 港湾整備事業費等の内数 ※H22年度政府案は、左記に加えて社会資本整備総合交付金（仮称）がある

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
海洋環境整備船の建造・配備の推進及び海域環境の保全	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		海洋・沿岸域の環境保全のため、東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、有明・八代海等の閉鎖性海域においてゴミや油等を回収する海洋環境整備船の建造・配備し、効率的なゴミ・油回収を実施する。	地方整備局	H21一次補正額： 港湾整備事業費等の内数
基幹的広域防災拠点の整備と運用体制の強化	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		大規模地震等に対し、迅速・的確な応急復旧活動を行うため、基幹的広域防災拠点を整備するとともに、災害発生後に所期の機能が発揮できるよう、運用体制の強化を図る。	地方整備局、港湾管理者等	H21一次補正額： 港湾整備事業費等の内数
海面処分場の確保	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		浚渫土砂の処理及び陸域の廃棄物処理のため、海面処分場を確保することにより、航路浚渫による港湾機能の維持を図るとともに、適切な廃棄物処理を推進し、各地域の発展・振興に寄与する。	地方整備局、港湾管理者等	H21一次補正額： 港湾整備事業費等の内数
接岸中船舶のCO2等排出削減の推進	港湾整備事業費等の内数	0		港湾に停泊中の船舶へ港湾施設側から陸上電力を供給することにより、温室効果ガスの削減並びにSOX、NOX及びPM（粒子状物質）等の大気汚染原因物質の削減を図り、もって地球温暖化の防止等の地球環境の保全を図る。	地方整備局、港湾管理者等	H21一次補正額： 港湾整備事業費等の内数
放置艇対策の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数		放置艇対策を、海域・陸域において総合的に行うことにより、船舶航行の安全確保、沿岸域の景観の保全、津波・高潮等の災害における被害拡大の防止を図り、もって地域の発展・振興に寄与するものである。	地方整備局、港湾管理者等	H21一次補正額： 港湾整備事業費等の内数 ※H22年度政府案は、左記に加えて社会資本整備総合交付金（仮称）がある
海岸事業（海岸事業費）（港湾局関係分）	23,990	10,218	△ 13,772	海岸保全施設の整備、国土保全と併せて快適な海浜空間の創出やその利用の増進を推進する。	地方整備局、海岸管理者等	H21一次補正額：16,000

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
ハード・ソフト一体となった津波・高潮対策	海岸事業費の内数	-		津波及び高潮発生時において、人口や産業が集積する港湾背後の安全・安心を確保するため、水門の自動化・遠隔操作化、ハザードマップの作成支援などハード・ソフト一体となった取り組みを地方の裁量を活かしつつ推進する。	海岸管理者	H21一次補正額： 海岸事業費の内数 ※H22年度政府案は、社会資本整備総合交付金（仮称）の内数
砂浜侵食海岸における堤防の緊急対策事業の推進	海岸事業費の内数	-		前面の砂浜が著しく侵食した海岸における堤防基礎からの吸い出し等による堤防・護岸の陥没、倒壊等の災害の頻発、気候変化に伴う海面上昇や台風の激化等、災害の危険性の増大に対応するため、緊急調査を踏まえ、海岸堤防等の倒壊の危険性が高い海岸において重点的な対策を実施する。	海岸管理者	H21一次補正額： 海岸事業費の内数 ※H22年度政府案は、社会資本整備総合交付金（仮称）の内数
海岸堤防等老朽化対策緊急事業の推進	海岸事業費の内数	-		海岸堤防等海岸保全施設は、築造後50年近く経過したものが多く、部材経年劣化や波浪等の影響による損傷や機能低下が進行している。このため、老朽化により海岸保全施設の機能が著しく低下し、甚大な被害が発生するおそれがある海岸において、海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進する。	海岸管理者	H21一次補正額： 海岸事業費の内数 ※H22年度政府案は、社会資本整備総合交付金（仮称）の内数
海岸利用の活性化のための海岸環境整備事業の促進	海岸事業費の内数	-		広域的な一連の海岸を対象として、近隣市町村や多様な関係者が協働して行う海岸利用活性化計画の策定とこの計画に基づいた海岸保全施設や海岸利用者向けの利便施設の整備を支援する。	海岸管理者	H21一次補正額： 海岸事業費の内数 ※H22年度政府案は、社会資本整備総合交付金（仮称）の内数
災害復旧事業	1,252	1,252	0	暴風、高潮、地震等の異常な天然現象により被災した港湾・海岸施設の原形復旧、再度災害防止のための関連施設改良、海岸漂着ゴミや流木等の処理等を実施する。	地方整備局。港湾管理者、海岸管理者	H21二次補正額：405
海岸漂着ゴミや流木等の対策の推進	災害関連事業として実施	災害関連事業として実施		広範囲にわたり堆積した海岸漂着ゴミや流木等を処理するため、「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」により、広域にわたる「複数の海岸」の関係者が協働した一体的・効率的な処理を進める。	海岸管理者	H21二次補正額： 災害復旧事業費の内数 『漂流・漂着ゴミ等の処理に関する検討および削減方法の調査等』

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
港湾事業調査等	港湾整備事業費 等の内数	港湾整備事業費 等の内数		港湾整備事業に係る調査の実施及び作業船等の開発試験。	港湾局、地方整備局等	
海岸事業調査(港湾局関係分)	海岸事業費の内数	海岸事業費の内数		地球温暖化による気候変化に対応した海岸事業の計画及び実施等に係る調査等を実施する。	港湾局、地方整備局等	
遠隔離島における活動拠点の整備	-	700 港湾整備事業費 等の内数		海洋資源の開発・利用、海洋調査等に関する活動が安全かつ安定的に行われるよう、船舶の係留施設など遠隔離島における活動拠点の整備を推進する。	港湾局、地方整備局等	『遠隔離島における活動拠点の整備』
港湾空港技術研究所に対する交付金等	1,663	1,517	△ 146	港湾及び空港の整備等に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発並びに事業の実施に関する研究及び技術の開発を行うとともに、これらに必要な施設の整備を行う。	港湾空港技術研究所	H21一次補正額:366
GPS波浪計の設置等	港湾整備事業費 等の内数	港湾整備事業費 等の内数		GPS波浪計により、我が国における港湾整備に必要な波浪観測を実施。	港湾局、地方整備局等	
離島の航空輸送の確保	1,097	592	△ 505	離島航空路線の維持を図るため、離島の住民の生活に不可欠な路線の一部に補助を行うとともに、離島における就航率の向上等を図るため、衛星航法補強システム(MSAS)受信機購入費を補助する。	国土交通省 航空局、地方自治体	
北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100の内数	100の内数		北方領土隣接地域の市町等が単独事業として実施する地域の産業振興を図る施策の推進に要する経費の一部を補助	市町等	
海岸昇降検知センター	0.3	0.8	0.5	海岸昇降検知センターに登録された各省庁等から送られる潮位データを収録し、必要な資料を作成する。	国土地理院	
精密測地網測量経費(験潮、験潮場補修、国際超長基線測量等)	60	60	0	標高の基準面を決定するとともに、地球温暖化に伴う海面上昇の監視等を行う。	国土地理院	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
G P S 観測	電子基準点測量 経費の内数	電子基準点測量 経費の内数		16年度までフィリピン海プレート運動の検出に資するため、沖ノ鳥島周辺の護岸上に設置した三角点を年1回程度観測。17年度より電子基準点によるG P S連続観測を実施。	国土地理院	
離島の基準点設置	高度地域基準点 測量 経費の内 数	0		領土境界あるいは公海に接する離島のうち三角点を設置していない離島において三角点設置を行う。	国土地理院	
離島の基準点整備	新規	4	4	離島の保全・管理に資するため、離島の基準点設置及び改測を行う。	国土地理院	
離島の空中写真撮影	国土画像基盤整 備 経費の内 数	電子国土基本図 (オルソ画像)整 備経費の内数		島しょを含む国土の空中写真の周期的な撮影を行う。	国土地理院	
人工衛星画像による 地図情報整備	11	11	0	航空機を用いた空中写真の撮影が困難な島しょ部において、人工衛星画像を利用して地図情報を整備する。	国土地理院	
離島の地名・地理識 別子の整備	新規	電子国土基本図 (地名情報)整備 経費の内数		離島等に地理識別子(地物を一意に識別することができるコード)を付与し、地名や位置、範囲の情報を整備する。	国土地理院	
高精度海洋観測の実 施	新規	823	823	地球温暖化の監視や炭素循環の解明に資するため、海洋気象観測船により海洋中の二酸化炭素関連物質に関し、高精度観測を海底まで高頻度・高密度に北西太平洋において実施する。	気象庁	
地球温暖化に関する 海洋観測・監視体制 の強化	575	0	△ 575	地球温暖化対策に必要な温暖化監視・予測の情報を提供するために、海洋気象観測船凌風丸・啓風丸搭載測器の更新を行い、海洋の二酸化炭素等の高精度観測を行う。	気象庁	22年度については、「高精度海洋観測の実施」に計上
海洋気象観測船業務	722	0	△ 722	気象災害の防止・軽減、気候変動の監視予測等のため、海洋気象観測船による海洋観測を行う。	気象庁	22年度については、「高精度海洋観測の実施」に計上

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
海洋気象観測ブイロボット業務	47	0	△ 47	大洋上の気象資料の空白域を埋めるため、海洋気象観測ブイロボットによる気象・海水象の観測を行う。	気象庁	H22年度については、「沿岸防災気象業務」に計上
国際海上気象観測資料統計	7	7	0	世界気象機関の決議に基づく内外船舶の気象観測資料の国際的な統計を行う。	気象庁	
気候変動関係海洋情報処理	91	76	△ 15	気候変動に与える影響の大きい海洋情報をリアルタイムに収集・処理し、国内外の関係機関に提供する。また、高度海洋監視システム(Argo計画)の運用を行う。	気象庁	H22年度の一部については、「高精度海洋観測の実施」に計上
アジア太平洋気候センター業務	15	16	1	アジア太平洋域における気候変動・地球環境に関する総合的なセンターとして、観測データの収集・品質管理の充実、衛星データを利用した気候・海洋情報の高度化、気候予報等情報の国内外関係機関への提供を行うとともに、これらに必要な国際会議及び技術向上・情報交換のための専門家会合等を行う。	気象庁	
海洋バックグラウンド汚染観測	45	0	△ 45	気候変動に影響を及ぼす海洋変動や海洋環境監視のため、温室効果ガス、海洋環境汚染等の観測を行う。	気象庁	
地震活動等総合監視システムの整備・運用等	650	298	△ 352	地震活動等の的確な監視による適時適切な地震防災情報及び迅速かつ的確な津波予報・警報等を防災機関、報道機関等に発表する。	気象庁	
沿岸防災気象業務	102	165	63	日本沿岸での高潮・高波、津波等による災害を防止・軽減するため、検潮所、沿岸波浪観測施設等による観測を行う。	気象庁	
次世代高潮監視網の構築	144	0	△ 144	沿岸防災気象業務の根幹である高潮監視網について、整備後10数年を経過した検潮所の潮位データ伝送装置を更新する。併せて、現在東京本庁のみに集約されているデータ伝送の東西二中枢化を図る。	気象庁	
小笠原諸島業務	178	179	1	小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費	気象庁	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
気象業務に関する技術の研究開発				高波、高潮等の予測情報の高度化に関する研究、津波警報等の高度化に関する研究、海洋環境情報の高度化に関する研究などを行い、災害の防止・軽減に資する。	気象庁	
救難対策の充実強化	281	294	13	ヘリコプターの機動性及び吊り上げ救助能力を活かした沿岸部の迅速かつ的確な救助救急体制構築のために、レンジャー救助技術、潜水能力、救急救命処置能力を兼ね備えた機動救難士の航空基地への配置の拡充等を図る。	海上保安庁	
環境・防災対策の充実強化	108	103	△ 5	海上災害の発生に対応するため、現場における防災活動を実施するための体制の維持・強化を図るとともに、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の円滑な実施及び励行を期する。 また、世界的な地球環境問題への取組の要請を踏まえ、海洋環境保全のための指導・啓発等を実施する。	海上保安庁	
水路業務運営	403	406	3	海洋及び沿岸域等の水路測量、海象観測等並びにこれらに基づく水路図誌等の調製及び供給を実施する。 (沖ノ鳥島における潮汐観測0.5百万円(H21予算、H22要求共)を含む)	海上保安庁	
海洋情報の収集・管理・提供業務の推進	52	44	△ 8	各種海洋データを一元的に収集、管理して散逸を防止するとともに、国立海洋データセンター業務を推進する。 油汚染事故に対応する的確な措置を講じるため沿岸海域環境保全情報の整備を推進する。 海難事故の未然防止及び海難救助等への活用のため、次世代型海流監視システムを運用する。	海上保安庁	
海洋情報業務用船の運航	348	294	△ 54	海洋情報業務に従事する海洋情報業務用船を運航する。	海上保安庁	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
特別観測	108	123	15	地震予知、噴火予知のために海底地形、地質構造等の調査、験潮、地殻変動観測等を実施する。	海上保安庁	
海洋汚染の調査	32	13	△ 19	日本周辺海域における海洋汚染の科学的調査、「東京湾再生プロジェクト」として人工衛星データ等による赤潮等の発生、挙動、消滅等の面的かつ継続的な把握、閉鎖性水域での環境保全調査を実施する。	海上保安庁	
世界無線航行警報業務の実施	17	17	0	船舶交通の安全のために必要な情報をNAVAREA XI航行警報、NAVTEX航行警報等で周知する。	海上保安庁	
西太平洋海域共同調査	2	1	△ 1	ユネスコ政府間海洋学委員会（I O C）の決定に基づく西太平洋海域共同調査（WESTPAC）に参加する。	海上保安庁	
沿岸防災情報図の整備	2	2	0	災害発生時に迅速かつ適切な救難、救助活動の実施に対応するための情報図をの整備する。	海上保安庁	
電子海図システムの整備（航海用電子海図の国際標準化）	0	54	54	海図や航海用電子海図などの水路図誌等の調製を行うため、電子海図システムを整備する。	海上保安庁	『海洋調査の推進及び海洋情報の管理・提供体制の整備』
電子海図システムの整備（航海用電子海図の国際標準化以外）	123	117	△ 6	海図や航海用電子海図などの水路図誌等の調製を行うため、電子海図システムを整備する。	海上保安庁	
地球規模の高度海洋監視システムによる気候予知	6	5	△ 1	ARGO計画推進のため、日本近海を中心とした我が国周辺海域の海洋変動把握に関する調査研究を実施する。	海上保安庁	
航路標識業務運営	2,318	2,097	△ 221	海上保安庁所管の航路標識を維持運営する。（沖ノ島島灯台の管理に係る費用（H22要求0.4百万円、H21予算0.9百万円）を含む）	海上保安庁	
海上交通安全対策の充実強化（AISを活用した海交センター機能の強化等）	72	—		海難防止指導等海上交通安全対策を実施する。	海上保安庁	22年度については、「海上交通安全対策の充実強化」に計上

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
海上交通安全対策の充実強化(AISを活用した海交センター機能の強化等以外)	84	—		海難防止指導等海上交通安全対策を実施する。	海上保安庁	22年度については、「海上交通安全対策の充実強化」に計上
海上交通安全対策の充実強化	—	140		海難防止指導等海上交通安全対策を実施する。	海上保安庁	
航路標識業務用船の運航	357	294	△ 63	航路標識業務に従事する航路標識測定船等の維持運航を行う。	海上保安庁	
航路標識整備事業に必要な経費(諸費を含む)	5,221	4,960	△ 261	航路標識の改良改修を実施する。 (安全・安心で効率的な海上交通の実現)	海上保安庁	
警備業務運営	5,817	6,015	198	「海上保安庁法」に定める海上保安庁所掌事務の海上における警備救難業務の遂行を図る。	海上保安庁	
巡視船艇の運航(緊急整備)	182	2,524	2,342	警備救難業務に従事する巡視船船艇等の維持運航を行う。	海上保安庁	『巡視船艇・航空機等の緊急整備』
巡視船艇の運航(運航経費の確保)	19,269	—		警備救難業務に従事する巡視船船艇等の維持運航を行う。	海上保安庁	22年度については、「巡視船艇の運航(緊急整備以外)」に計上
巡視船艇の運航(緊急整備、運航経費の確保以外)	18	—		警備救難業務に従事する巡視船船艇等の維持運航を行う。	海上保安庁	22年度については、「巡視船艇の運航(緊急整備以外)」に計上
巡視船艇の運航(緊急整備以外)	—	18,866		警備救難業務に従事する巡視船船艇等の維持運航を行う。	海上保安庁	
航空機運航(緊急整備)	73	—		海上保安業務に従事する航空機の維持運航を行う。	海上保安庁	22年度については、「航空機運航」に計上
航空機運航(運航経費の確保)	7,122	—		海上保安業務に従事する航空機の維持運航を行う。	海上保安庁	22年度については、「航空機運航」に計上

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
航空機運航(緊急整備、運航経費の確保以外)	235	—		海上保安業務に従事する航空機の維持運航を行う。	海上保安庁	22年度については、「航空機運航」に計上
航空機運航	—	7,317		海上保安業務に従事する航空機の維持運航を行う。	海上保安庁	
海上警察力の充実強化(運航経費の確保)	129	—		銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備等を行う。	海上保安庁	22年度については、「海上警察力の充実強化」に計上
海上警察力の充実強化(運航経費の確保以外)	1,092	—		銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備等を行う。	海上保安庁	22年度については、「海上警察力の充実強化」に計上
海上警察力の充実強化(海賊対策以外)	—	1,212		銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備等を行う。	海上保安庁	
海上警察力の充実強化(ソマリア沖海賊対策)	—	100		銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備等を行う。	海上保安庁	『ソマリア沖海賊対策に関する国際協力』
海上警察力の充実強化(東南アジア海賊対策)	—	16		銃器等の密輸入をはじめとする各種海上犯罪や海上テロへの対応等に必要な装備の整備等を行う。	海上保安庁	『マラッカ・シンガポール海峡安全確保に必要な国際協力』
通信施設の整備	193	330	137	無線通信のデジタル化及びネットワークのIP化を促進し、安定した海上保安通信の秘匿、情報管理を確立する。	海上保安庁	
航空機及び航空基地の整備(緊急整備)	10,078	9,555	△ 523	老朽・旧式化した航空機を代替し、併せて必要な航続性能、搜索監視能力向上等の高性能化を図る。	海上保安庁	『巡視船艇・航空機等の緊急整備』
航空機及び航空基地の整備(緊急整備以外)	2	1	△ 1	老朽・旧式化した航空機を代替し、併せて必要な航続性能、搜索監視能力向上等の高性能化を図る。	海上保安庁	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
海洋測地の推進	12	15	3	日本列島(離島を含む)の位置を精密に測定するため、測地衛星「ラジオス」の国際共同観測及び測地衛星「あじさい」等による海洋測地網の骨格の維持向上並びに「GPS」を用いた海面の地心絶対高の測定を実施する。	海上保安庁	
我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進(運航経費の確保)	551	480	△71	我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を実施するとともに、海洋に関する情報の一元化を推進する。	海上保安庁	
我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進(運航経費の確保以外)	1,141	—		我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を実施するとともに、海洋に関する情報の一元化を推進する。	海上保安庁	
我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進(海洋調査の推進及び海洋情報の管理・提供体制の整備)	—	1,019		我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を実施するとともに、海洋に関する情報の一元化を推進する。	海上保安庁	『海洋調査の推進及び海洋情報の管理・提供体制の整備』
我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進(運航経費の確保、海洋調査の推進及び海洋情報の管理・提供体制の整備以外)	—	40		我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を実施するとともに、海洋に関する情報の一元化を推進する。	海上保安庁	
船舶建造に必要な経費	24,443	—		老朽・旧式化した巡視船艇を代替し、併せて必要な高速化、操縦性能向上等高性能化を図る。	海上保安庁	22年度については、「船舶建造に必要な経費(緊急整備)」、「船舶建造に必要な経費(遠方・重大事案への対応体制の強化)」に分割して計上。

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
船舶建造に必要な経費(緊急整備)	—	19,299		老朽・旧式化した巡視船艇を代替し、併せて必要な高速化、操縦性能向上等高性能化を図る。	海上保安庁	『巡視船艇・航空機等の緊急整備』
船舶建造に必要な経費(遠方海域・重大事案への対応体制の強化)	—	5,159		遠方海域・重大事案への対応体制を強化するため、被害制御・長期行動能力等を備えたしきしま級巡視船(ヘリコプター2機搭載型巡視船)を整備する。	海上保安庁	『遠方海域・重大事案への対応体制強化のためのしきしま級巡視船の整備』
船艇基地施設の整備(緊急整備)	126	109	△ 17	船艇の運用に必要な基地施設を整備する。(緊急整備)	海上保安庁	『巡視船艇・航空機等の緊急整備』
航空基地施設の整備(緊急整備)	674	1,128	454	航空機の運用に必要な基地施設を整備する。(緊急整備)	海上保安庁	『巡視船艇・航空機等の緊急整備』
海上保安大学の運営	153	158	5	幹部海上保安官として、海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を教授し、併せて資質の向上を図る。	海上保安庁	
海上保安学校の運営	119	112	△ 7	一般海上保安官として、海上保安業務遂行に必要な専門の学術・技能を教授し、併せて資質の向上を図る。	海上保安庁	
海上保安業務研修の強化	54	53	△ 1	一般海上保安官に対して、海上保安業務遂行に必要な専門の知識・技能を教授し、併せて資質の向上を図る。	海上保安庁	
巡視船艇・航空機の緊急整備	—	—		老朽・旧式化した巡視船艇・航空機を代替し、併せて必要な航続性能・搜索監視能力向上等の高性能化を図る。	海上保安庁	H21一次補正額：15,131
航路標識のクリーンエネルギー化等	—	—		航路標識のクリーンエネルギー化、海上交通センターの信頼性強化、航路標識の防災・安全対策(機能維持等)を行う。	海上保安庁	H21一次補正額：1,539

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
航空基地等の海上保安施設、警備救難活動に必要な装備品の整備等(ソマリア沖・アデン湾における海賊対策以外)	-	-		航空基地施設改修、巡視船艇・航空機装備品、海洋調査資機材等の整備を行う。	海上保安庁	H21一次補正額：6,017
航空基地等の海上保安施設、警備救難活動に必要な装備品の整備等(ソマリア沖・アデン湾における海賊対策)	-	-		航空基地施設改修、巡視船艇・航空機装備品、海洋調査資機材等の整備を行う。	海上保安庁	H21一次補正額：125
海難調査の国際協力の推進						
IMO旗国小委員会	国際会議旅費の内数	国際会議旅費の内数		海難調査の国際協力体制を構築するため、IMO旗国小委員会(FSI)に参加している。	運輸安全委員会	
国際海難調査官会議	国際会議旅費の内数	国際会議旅費の内数		海難調査の国際協力を推進するため、国際海難調査官会議(MAIIF)に参加している。	運輸安全委員会	
アジア海難調査官会議	国際会議旅費の内数	国際会議旅費の内数		アジア地域での海難調査の国際協力を推進するため、アジア海難調査官会議(MAIFA)に参加している。	運輸安全委員会	
低頻度かつリスク型の沿岸域災害に対する多様な効用を持つ対策の評価に関する研究	8	0	△ 8	発生頻度は低い、ひとたび生起すると大きな被害をもたらす低頻度かつリスク型沿岸域災害対策として、災害時に減災効果があり、非災害時(平常時)にも社会的効用がある対策を提案するとともに、多様な効用を有する施策に関する評価手法および地域住民と行政との合意形成手法の構築を行う。	国土技術政策総合研究所	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
内湾域における里海・アピールポイント強化プロジェクト	5	5	0	沿岸域と水辺の環境の係わりについて、生物・環境の両面から概念的に繋がりが理解できる概念モデルを構築するとともに、アピールポイントのあり方について整理を進め、その評価手法の確立、市民が主体的に参加できる活動メニューの構築を通じて、総合沿岸域管理としての全国海の再生プロジェクトを推進する。	国土技術政策総合研究所	
避難意思決定要因に基づく海岸災害からの避難促進に関する研究	14	0	△ 14	住民避難が必要となる高潮・津波に関して、住民の避難意思決定の構図を整理し、関係する各要因の影響度を数量化した上で、それに対応する避難促進施策の効果及びその持続性を実証的に検証し、住民避難に繋がる施策の具体的な進め方と災害意識の持続プロセスを検討	国土技術政策総合研究所	
日本近海における海洋環境の保全に関する研究	13	11	△ 2	日本近海の海洋環境の保全を目的とし、関係諸外国と協力して、下水道整備等により海洋に流入する水による汚濁負荷の低減を図るための海洋調査を実施。	国土技術政策総合研究所	
作業架台、観測基盤上及び実験池における建設材料の耐久性試験	国土技術政策総合研究所研究費の内数	国土技術政策総合研究所研究費の内数		沖ノ鳥島の厳しい自然環境特性を活用した新材料（繊維系複合材、超耐食性金属等）の開発評価試験の実施。	国土技術政策総合研究所	
汽水域環境の保全・再生に関する研究	20	17	△ 3	汽水域における複雑な物理・化学環境と生息・生育との関係を踏まえ、地球温暖化による諸影響を考慮し、治水・利水・環境を総合的に勘案した汽水域の保全・再生・管理方策について検討する。	国土技術政策総合研究所	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
(環境省)						
公害防止等試験研究費	616の内数	461の内数		関係府省の試験研究機関等が中長期的かつ計画的に実施する環境保全に係る試験研究(地球環境保全に係るものを除く)のための経費であり、その総合調整を図るため、環境省に一括計上して配分を行う。	水産庁、海上保安庁海洋情報部、(独)海洋技術安全研究所など	
環境研究総合推進費	1,160の内数 (環境研究・技術開発推進費のみ)	5,269の内数 (環境研究・技術開発推進費と地球環境研究総合推進費を統合して環境研究総合推進費とする)		政策貢献型の競争的研究資金として、環境保全施策の立案・推進に対し、重要な科学的知見及び技術開発を通じて支援するため、公募及び外部専門家・有識者等による評価による競争的な課題選定により、効率的かつ効果的に環境研究を推進する。	未定	
洋上風力発電実証事業	新規	100	100	陸域に比べ、安定的かつ変動が少ない風速が得られる外洋域を対象に、浮体式洋上風力発電システムについて、環境影響の把握や地域への受容性の評価、大型浮体及び風力発電の設計、陸上に低損失で配電するシステム等を検討した上で、実海域に浮体式洋上風力発電を設置して実証調査を行い、早期実用化を図る。	民間	
地球環境研究総合推進費	3,955の内数	0 (環境研究・技術開発推進費と統合し、「環境研究総合推進費」と改称)		地球温暖化や生物多様性の減少等の地球環境問題の解決を科学的知見の集積を通じ支援するため、公募と評価を行うこの競争的資金により、効率的かつ効果的に地球環境研究を推進する。	未定	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
地球環境保全試験研究費	312の内数	311の内数		地球環境保全のうち、各府省が中長期的視点から計画的かつ着実に、関係研究機関において実施すべき研究(中長期的な観測研究など)を実施するための経費であり、その総合調整を図るため、環境省に一括計上して配分を行う。	関係行政機関	
PICES年次会議開催等経費	2	2	0	「北太平洋の海洋科学に関する機関(PICES)」の海洋環境の質委員会(MEQ)へ出席し、情報交換等を行う。	民間	
海洋基本計画推進経費	93	114	21	我が国周辺海域及び廃棄物海洋投入処分海域での海洋環境モニタリング調査等の実施、油等汚染事故対策による国内の対応整備及び北西太平洋地域海行動計画の下、日本海・黄海における海洋環境保全の取組を推進する。	民間、公益法人	
海洋汚染対策規制基準設定等調査費	3	3	0	マルポール73/78条約に基づく有害液体物質の排出規制を円滑に実施するため、船舶輸送に係る未査定液体物質の審査を行う。	民間	
ロンドン議定書国内対応事業費	18	18	0	ロンドン議定書に対応するため、海洋汚染防止法の規定に基づき、陸上で発生する廃棄物等の海洋投入処分について許可制度及び運用を実施する。	民間	
バラスト水条約対応基礎調査費	10	9	△1	バラスト水条約対応準備のため、ガイドラインの整備・検討を行う	民間	
海岸漂着物処理推進経費	新規	11	11	海岸漂着物処理推進法を適切に施行して海岸漂着物対策を推進することにより、国の責務を果たし、もって海洋環境保全を進める	民間、公益法人	『漂流・漂着ゴミ等の処理に関する検討および削減方法の調査等』

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
漂流・漂着ゴミに係る削減方策調査費	196	209	13	漂流・漂着ゴミ対策において、より効果的な発生源対策や清掃運搬処理を進めることを目的として一定範囲の海岸地域をモデル地域に選定し、漂着ゴミの状況把握、発生源対策、効率的・効果的な処理・清掃方法の検討等を行う。また、漂流・漂着ゴミの全国的な実態把握を行うため、地域の関係者によるモニタリングの試行や学識経験者等による検討会での議論を通じ、地域の実情に応じた効率的・効果的な状況把握手法の確立を図る。	民間	『漂流・漂着ゴミ等の処理に関する検討および削減方法の調査等』
地域グリーンニューディール基金海岸漂着物地域対策推進事業	-	-	-	都道府県、市町村、地域の関係者により構成された協議会の下、地域計画に基づき実施する漂流・漂着ゴミの回収・処理や発生源対策等の取組に対する支援を行う。	都道府県	H21一次補正額：6,000
二酸化炭素海底下地層貯留技術開発事業費	156	124	△ 32	二酸化炭素海底下地層貯留に係る海洋環境保全上適正な環境管理手法（環境影響評価及びモニタリング）の開発を行う。	民間	
水質環境総合管理情報システム運営	5	5	0	水環境情報に関する総合的な情報サイトの運営。公共用水域水質データ等の更新及び水環境に係る各種データの追加・拡充を行う。	民間団体	
水質汚濁物質排出量等総合調査	34	32	△ 2	事業場の排出実態等の統計調査の実施、水質汚濁防止法施行状況調査を実施	民間団体	
水質環境基準検討調査費	91	0	△ 91	水質汚濁に係る環境基準の既設定項目等に関し、必要な調査検討を行う。	民間団体	
水質環境基準策定検討費	-	144		水質汚濁に係る環境基準の既設定項目等に関し、必要な調査検討を行う。	民間団体	「水質環境基準検討調査費」「水環境における有害物質リスク管理手法検討調査」を組み替え
水域類型指定設定・見直し検討	-	66		水に係る生活環境項目を維持するのに必要な、水質環境基準類型指定の設定及び見直しを行うために必要な調査を行う。	民間団体	「水質環境基準検討調査費」を組み替え

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
水環境保全施策枠組み再構築事業	65	157	92	水質環境基準は設定から30年以上が経過し、国民が実感しにくい、国際的な整合性がないなどの課題が生じている。これらの諸課題に対応するため、水環境の目標設定や監視手法等について検討を行い、水環境保全施策の枠組みの再構築を図るもの。	民間団体	
有明海・八代海再生フォローアップ調査	50	134	84	有明海・八代海総合調査評価委員会報告を踏まえ、今後の両海の再生に資する検討に向け、底質の環境及び環境悪化地域の状況について整理する。	民間団体	
広域総合水質調査	41	-		水質総量規制の効果を検証するために、水質総量規制における指定水域の水質等を調査する。	地方公共団体	
総量削減状況解析等調査	27	-		水質総量規制の効果を検証等に用いるため、水質総量規制における指定地域から発生する汚濁負荷量及び指定水域に流入する汚濁負荷量を算定する。	民間団体	
総量削減状況解析等把握	-	68		水質総量削減の効果を検証するため、水質総量削減における指定水域の水質等を調査するとともに、水質総量削減効果の検証等に用いるため、水質総量削減における指定地域から発生する汚濁負荷量及び指定水域に流入する汚濁負荷量を算定する。	地方公共団体及び民間団体	「広域総合水質調査」「総量削減状況解析等調査」を統合
次期水質総量削減における汚濁負荷対策の最適化と新たな水環境指標の調査体制構築	16	16	0	次期水質総量規制において生活排水対策や面源系負荷の削減といった各汚濁負荷対策の最適な実施を行うとともに、新たな水環境指標（底層の溶存酸素及び透明度）に対応した調査体制を構築する。	民間団体	
豊かな沿岸環境回復のための閉鎖性海域水環境保全中長期ビジョンの策定調査	60	0	△ 60	閉鎖性海域の水環境を改善し、沿岸環境の回復を図るため、閉鎖性海域毎の利用目的に応じた水質等の目標とその達成に至るまでの工場・事業場排水に対する総量規制、面源対策、浅海域や底質等の環境改善対策等による道筋を明らかとする中長期ビジョンを策定する。	民間団体	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
有明海・八代海再生 重点課題対策調査	67	0	△ 67	有明海・八代海総合調査評価委員会報告を踏まえ、今後の両海の再生に資する検討に向け、魚類の卵及び二枚貝の成育環境、貧酸素水塊の発生について調査し整理する。	民間団体	
里海創生支援事業	21	20	△ 1	地方公共団体が参画する海域環境の保全や海との共生に資する活動に取り組んでいる活動を「里海」モデル事業として選定し、モニタリング調査や地域の取組を支援、評価した結果を踏まえ、里海創生マニュアルを策定する。	地方公共団体、民間団体	
瀬戸内海環境保全普及活動推進事業	18	-		瀬戸内海地域の住民、事業場の公害防止担当者及び環境保全組織団体の公害防止実践者等に対する研修を行うとともに、資料集等により地域住民に対する環境保全思想の普及を図る。	民間団体	
瀬戸内海環境保全計画施行業務費	-	18		瀬戸内海の環境保全思想を啓蒙するため、地方公共団体が開催する環境学習講座に講師を派遣する。また、環境ボランティア団体のスキルアップを図るとともに、地域グループリーダーを育成する。さらに、環境教育・環境学習が効果的かつ計画的に実施できるよう研修計画・人材育成計画を策定し、共通教材の開発をも行う。	民間団体	「瀬戸内海環境保全普及活動推進事業」を組み替え
東アジア諸国における水質総量規制制度支援事業	32	29	△ 3	急激な経済発展の過程で発生した大量の陸域負荷による東アジア諸国の水域における富栄養化対策として、我が国で一定の成果を上げてきた水質総量削減制度の導入を支援する。	民間団体	
有明海・八代海総合調査推進費	13	0	△ 13	有明海・八代海総合調査評価委員会報告を踏まえ、両海の関係機関の調査計画の把握、調査結果の収集・整理、各調査の連携・協力・相互補完の促進を図るため、総合調査推進計画を作成する。	民間団体	
海域の物質循環健全化計画策定事業	新規	68	68	海域の地理的・地形的条件、海域の利用状況、当該海域の流入域の経済社会活動の状況等に応じて、栄養塩類の循環状況と円滑な循環に及ぼす要因の解析を行い、海域の実情に応じた栄養塩類管理方策の確立を図る。	民間団体	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
サンゴ礁保全行動計画策定事業費	17	17	0	我が国の重要サンゴ礁地域の詳細分布図を作成するとともに、サンゴ礁保全行動計画及び重要サンゴ礁ごとのサンゴ礁保全管理計画を策定する。	環境省	
アジア太平洋地域生物多様性保全推進費 ①アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業	53	59	6	国際サンゴ礁保護区ネットワーク会議を開催し、サンゴ礁保護区のネットワーク戦略を作成する。また、アジア・オセアニア地域のサンゴ礁保護区のデータベースを拡充し、ギャップ分析を行う。	環境省	H21一次補正額：155
海洋生物多様性情報整備及び保全戦略策定事業費	18	41	23	わが国の海洋生物多様性の保全を推進するため、海洋生物・生態系等に関する各種情報を収集整備し、GISデータとして統合・解析を行う。過去の施策評価、海域生態系再生技術の事例収集及び重要海域の抽出を行い、海洋生物多様性保全戦略の策定を行う。	環境省	
地球規模生物多様性モニタリング推進事業費 ①重要生態系監視地域モニタリング推進事業	246の内数	247の内数		温暖化の影響を含む生態系総合監視システムの構築を進めるため、全国の高山帯、森林・草原、湖沼・湿原、里地里山、砂浜、磯、干潟、アマモ場、藻場、サンゴ礁、小島嶼といった陸域、陸水域及び海域を含む代表的生態系に調査サイトを配置し、総合的かつ継続的な生態系モニタリングを実施。	環境省	
海域の国立・国定公園保全管理強化事業費	6	95	89	海域の保全強化と利用を推進するため、関係者との協働による管理体制や管理手法を構築し、海域の国立・国定公園の保全管理を強化する。	環境省	『海域の国立・国定公園保全管理強化』
アジア太平洋地域生物多様性保全推進費 ②アジア地域における生物多様性保全推進費	40	47	7	モニタリング等により国内のラムサール条約湿地の保全を推進するとともに、東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップの推進やアジア地域における湿地管理の促進等を通じて、アジア地域全体の湿地及び渡り鳥の保全の多国間協力の強化に貢献する。	環境省	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
アジア太平洋地域生物多様性保全推進費 ③アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費	16	20	4	二国間渡り鳥保護条約等に基づく定期会合の開催及び共同調査の実施により、渡り鳥及びその生息環境の保護の推進を図る。	環境省	
特定外来生物防除等推進事業	327の内数	349の内数		奄美大島、小笠原諸島等において外来種の防除事業を実施する。	環境省	
エコツーリズム総合推進事業費	126	126	0	地産地消や環境教育と結びついた魅力あるエコツーリズムに仕立て、地域再生・活性化に資するとともに、エコツーリズム推進法の基本理念に則った良質なエコツアーが提供されるよう、関係省庁等と連携し、地域再生・活性化を軸としたエコツーリズムの普及・定着の取組に対し、積極的に支援し、自然環境の保全と地域再生・活性化の両立を図る。	関係行政機関、地方公共団体	
災害等廃棄物処理事業費補助金(漂着ごみ処理事業分)	100	100	0	大量に漂着したごみの処理を市町村等が行う場合、当該処理事業を補助対象とする(海岸保全区域外を対象)。	地方公共団体	
循環型社会形成推進交付金	73,019の内数	59,029の内数		市町村が海岸漂着物を含めた廃棄物の処理を行うため必要な廃棄物処理施設を整備する場合に、循環型社会形成推進交付金により支援する。 市町村が生活環境の保全及び公衆衛生の向上のために浄化槽の整備に係る事業を実施する場合に、循環型社会形成推進交付金により支援する。	地方公共団体	
循環型社会形成推進科学研究費補助金 (20年度までの廃棄物処理等科学研究費補助金から名称変更)(競争的資金)	1,803の内数	1,738の内数		本競争的資金を活用し、重点テーマとして漂着ごみの処理に係る技術を公募し、塩分を含む漂着ごみの焼却技術の開発等を行う。	研究者、民間団体	
海中ごみ等の陸上における処理システムの検討	新規	18		NPO等の民間団体が海中ごみ等を清掃・回収した後の陸上における合理的な処理システムの確立に向けて総合的な検討を行う。	民間団体	『漂流・漂着ゴミ等の処理に関する検討および削減方法の調査等』

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
(防衛省)						
物件費	668,532	652,246	△ 16,286	海上自衛隊(歳出化経費を含む)の物件費	海上自衛隊	H21一次補正額:12,046 H21二次補正額:988
海洋の安全確保のため、適切な海上防衛力を維持・整備	178,051 (H21年度新規契約事業。H25年度までの後年度負担額を含む)	208,366 (H22年度新規契約事業。H26年度までの後年度負担額を含む)		平成22年度においては、以下の事業を実施する。 1 海上交通の安全を確保するため、護衛艦(DDH)を整備し、対潜戦能力などを強化 2 周辺海域の警戒監視能力を強化するため、潜水艦(SS)、次期固定翼哨戒機(P-1)、回転翼哨戒機(SH-60K)を整備 3 潜水艦への対応のため、探知・識別・追尾に係る能力強化(ソノブイの整備等)、浅海域における潜水艦対処能力の維持・向上(水上艦えい航式ソーナー(TASS)用中性浮力ケーブルの整備等)を実施 4 武装工作船等への対応のため、特別警備隊等の即応態勢を維持・強化するとともに、小型水上船舶に対する監視機能の強化、射撃能力の向上(高性能20mm機関砲(CIWS)に対する水上射撃能力の付加の整備等)を図る。 5 海賊対処法に基づく海賊対処行動のために必要な器材等を整備	海上自衛隊	『海洋の安全確保のため、適切な海上防衛力を維持・整備』
海洋の安全確保及び海洋調査等に資する装備品等の研究	914 (H21年度新規契約事業。H23年度までの後年度負担額を含む)	0		海洋における警戒・監視及び情報収集等の効率的・効果的な実施を可能とするため、無人水中航走体(UUV)及び無人水上航走体(USV)から成る無人航走体システムを実現するための構成要素技術の研究を推進する。	技術研究本部	
海洋の安全確保に資する装備品等の開発	新規	4,861 (H22年度新規契約事業。H24年度までの後年度負担額を含む)		静粛化した艦艇及び浅海域での行動に対処するため、探知能力及び情報処理能力を向上した次世代潜水艦用ソーナーシステムの開発	技術研究本部	

H22年度海洋関連予算（政府案）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H22年度政府案 (単位:百万円)	対前年度 増減	施策の概要	実施機関	備考(※1、※2)
ソマリア沖・アデン湾における海賊対処	備考を参照	5,225		ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費(護衛艦による護衛活動及び哨戒機P-3Cによる警戒監視等の活動に必要な諸器材購入費、維持・整備費等)	自衛隊	(人件・糧食等を含む) H21補正額:14,505 『ソマリア沖・アデン湾における海賊対処』
<p>(※1) 「平成22年度海洋関連施策(政府案)の概要」(以下、『概要』と呼ぶ)に掲載している施策については、備考欄に『』にて概要での施策名を記述しています。</p> <p>(※2) 「平成21年度予算額」「平成22年度政府案」の額は各年度の当初予算額です。補正予算額については備考欄に記述しています。</p>						